

平成 28 事業年度

事業報告書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

独立行政法人住宅金融支援機構

目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 国民の皆さまへ | 1 |
| 2. 法人の基本情報 | |
| (1) 法人の概要 | 2 |
| (2) 事務所所在地 | 5 |
| (3) 資本金の状況 | 6 |
| (4) 役員の状況 | 7 |
| (5) 常勤職員の状況 | 8 |
| 3. 財務諸表の要約 | |
| (1) 要約した財務諸表 | 9 |
| (2) 財務諸表の科目 | 21 |
| 4. 財務情報 | |
| (1) 財務諸表の概況 | 23 |
| (2) 重要な施設等の整備等の状況 | 38 |
| (3) 予算及び決算の概要 | 39 |
| (4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況 | 45 |
| 5. 事業の説明 | |
| (1) 財源の内訳 | 46 |
| (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明 | 47 |
| (3) 補助金の執行状況等 | 57 |
| 6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況 | 61 |

独立行政法人住宅金融支援機構 平成 28 事業年度事業報告書

1. 国民の皆さまへ

熊本地震等により被災された皆さまに、謹んでお見舞い申し上げます。

当機構では、被災された皆さまの住宅再建を支援する災害復興住宅融資や、お借入れいただいている住宅ローンの返済方法の変更のご相談を承っております。継続して取り組んでいる東日本大震災からの復興支援で学んだ知見や経験を今後の災害対応に活かせるよう、地方公共団体・民間金融機関等の関係機関との平時からの連携を強化し、皆さまのお役に立てるよう努めてまいります。一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

当機構は、住宅金融市場における安定的な資金供給を支援し、住生活の向上に貢献するため、自立的で透明性・効率性の高い経営のもと、顧客価値の創造を目指して多様な金融サービスを提供しております。

全期間固定金利の住宅ローン「フラット35」の取扱いは堅調に推移し、平成15年10月の取扱開始以来、86万戸を超えました。平成28年10月からは、既存住宅の流通促進及びリフォームによる安全で質の高い住宅ストックへの更新に貢献すべく、新たに「フラット35リノベ」の提供を開始しました。今後も、住宅ローンを利用する方に全期間固定金利の安心という選択肢をご用意するとともに、既存住宅流通・リフォームも含めた住宅市場の活性化や安全で質の高い住宅の普及支援に努めてまいります。

機構は、平成28年度に第二期中期目標期間が終了し、平成29年4月で設立から10年を迎え、第三期中期目標期間に入りました。第二期中期目標期間から継続して取り組んでいる施策に加え、第三期中期目標では、「新たな住宅循環システムの構築や建替え・リフォームによる安全で質の高い住宅への更新等に対応した住宅ローンの供給を支援する役割」など、機構に期待される役割を果たすとともに、業務運営の効率化を図りつつ、自主的かつ自立的な経営のもと、国の政策実施機関としての機能の最大化を図ることが求められています。

こうした観点から、住宅融資保険を活用したリバースモーゲージ型住宅ローンの提供支援やサービス付き高齢者向け賃貸住宅融資、まちづくり融資など公的機関として必要とされる住宅金融を提供していくとともに、今年度は、地方公共団体が実施する子育て世帯を支援する施策や、UIJタウン、コンパクトシティ形成等の施策と連携した住宅取得を支援する制度を創設し、地域との連携に積極的に取り組んでまいります。

これからも、お客さまをはじめ関係者の皆さまとのコミュニケーションを大切にしながら、役職員一丸となって業務に邁進してまいります。

引き続き、変わらぬご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

独立行政法人住宅金融支援機構

理事長 **加藤 利男**

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人住宅金融支援機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としております。

② 業務内容

平成28年度において、当法人は上記の目的を達成するため以下の業務を行っております。

ア 証券化支援業務

- (a) 買取型
- (b) 保証型

イ 住宅融資保険業務

ウ 住宅資金融通業務

- (a) 災害復興住宅
- (b) 密集市街地建替等
- (c) 賃貸住宅
- (d) 財形住宅 ほか

③ 沿革

- | | |
|---------|---|
| 昭和25年6月 | ・住宅金融公庫設立 |
| 平成13年3月 | ・資産担保証券（MBS）の発行を開始 |
| 15年10月 | ・証券化支援事業（買取型）（現在の「フラット35（買取型）」）を開始 |
| 16年10月 | ・証券化支援事業（保証型）（現在の「フラット35（保証型）」）を開始 |
| 17年6月 | ・「フラット35（買取型）」に係る優良住宅取得支援制度（現在の「フラット35S」）を開始 |
| 17年7月 | ・独立行政法人住宅金融支援機構法公布 |
| 18年9月 | ・一般担保債券（SB）の発行を開始 |
| 19年4月 | ・住宅金融公庫廃止 ・独立行政法人住宅金融支援機構設立 ・独立行政法人第一期中期目標期間開始（平成24年3月までの5年間） |
| 21年6月 | ・「フラット35S」に係る「20年金利引下げタイプ」の取扱いを開始（現在は取扱終了） |
| 22年2月 | ・「フラット35S」に係る当初10年間の金利引下げ幅を拡大（ $\Delta 0.3\% \rightarrow \Delta 1.0\%$ ）（平成23年9月末までの時限措置） |
| 23年5月 | ・東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資及び返済方法の変更の制度を拡充（当初5年間の融資金利0%、返済金の払込みの据置等） |
| 23年11月 | ・サービス付き高齢者向け賃貸住宅融資を開始 |
| 23年12月 | ・「フラット35S」に係る省エネルギー性に優れた住宅の当初5年間の金利引下げ幅を拡大（ $\Delta 0.3\% \rightarrow \Delta 0.7\%$ （被災地 |

- は $\Delta 1.0\%$)) (平成24年10月末までの時限措置)
- 24年4月 ・独立行政法人第二期中期目標期間開始 (平成29年3月までの5年間)
- 27年2月 ・「フラット35S」に係る当初5年間 (長期優良住宅等については、当初10年間) の金利引下げ幅を拡大 ($\Delta 0.3\%$ → $\Delta 0.6\%$) (平成28年1月末までの時限措置)
- 28年10月 ・「フラット35リノベ」 (性能向上リフォーム推進モデル事業) を開始 (金利引下げ幅は、当初5年間又は10年間 $\Delta 0.6\%$)

④ 設立根拠法

独立行政法人住宅金融支援機構法 (平成17年法律第82号)

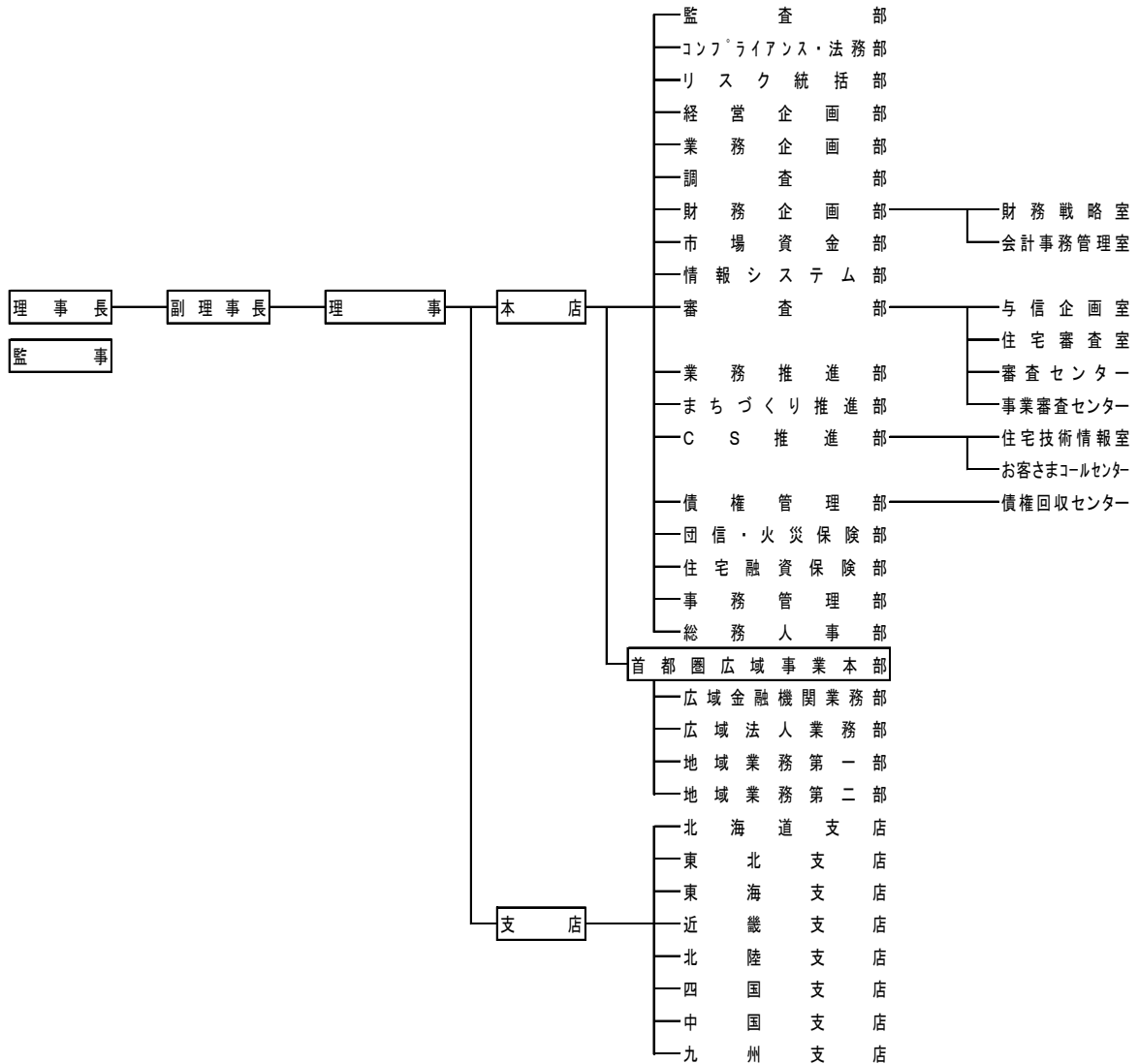
⑤ 主務大臣 (主務省所管課)

国土交通大臣 (国土交通省住宅局総務課)

財務大臣 (財務省大臣官房政策金融課)

⑥ 組織図

(平成 29 年 3 月 31 日現在)



(2) 事務所所在地

| | |
|-------|--|
| 本店 | 東京都文京区後楽 1-4-10 |
| 北海道支店 | 札幌市中央区北 3 条西 13-3-13 |
| 東北支店 | 仙台市青葉区片平 1-3-18 |
| 東海支店 | 名古屋市千種区新栄 3-20-16 |
| 近畿支店 | 大阪府中央区南本町 4-5-20 |
| 北陸支店 | 金沢市広岡 3-1-1 金沢パークビル 2 階 |
| 四国支店 | 高松市番町 2-10-8 |
| 中国支店 | 広島市中区基町 8-3 |
| 九州支店 | 福岡市博多区博多駅前 3-25-21 博多駅前ビジネスセンター 6 階 |

(3) 資本金の状況

【法人単位】

(単位：百万円)

| 区 分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
|-------------------------|---------|-------|-------|---------|
| 政 府 出 資 金 | 711,735 | - | 3,093 | 708,642 |
| 一 般 会 計 出 資 金 | 622,835 | - | 3,093 | 619,742 |
| 財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金 | 54,500 | - | - | 54,500 |
| 金 利 変 動 準 備 基 金 | 34,400 | - | - | 34,400 |
| 資 本 金 合 計 | 711,735 | - | 3,093 | 708,642 |

【証券化支援勘定】

(単位：百万円)

| 区 分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
|-------------------------|---------|-------|-------|---------|
| 政 府 出 資 金 | 557,235 | - | 3,093 | 554,142 |
| 一 般 会 計 出 資 金 | 468,335 | - | 3,093 | 465,242 |
| 財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金 | 54,500 | - | - | 54,500 |
| 金 利 変 動 準 備 基 金 | 34,400 | - | - | 34,400 |
| 資 本 金 合 計 | 557,235 | - | 3,093 | 554,142 |

【住宅融資保険勘定】

(単位：百万円)

| 区 分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
|-------------------------|---------|-------|-------|---------|
| 政 府 出 資 金 | 102,000 | - | - | 102,000 |
| 一 般 会 計 出 資 金 | 102,000 | - | - | 102,000 |
| 財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金 | - | - | - | - |
| 金 利 変 動 準 備 基 金 | - | - | - | - |
| 資 本 金 合 計 | 102,000 | - | - | 102,000 |

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

| 区 分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
|-------------------------|--------|-------|-------|--------|
| 政 府 出 資 金 | 42,900 | - | - | 42,900 |
| 一 般 会 計 出 資 金 | 42,900 | - | - | 42,900 |
| 財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金 | - | - | - | - |
| 金 利 変 動 準 備 基 金 | - | - | - | - |
| 資 本 金 合 計 | 42,900 | - | - | 42,900 |

【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

| 区 分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
|-------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 政 府 出 資 金 | 9,600 | - | - | 9,600 |
| 一 般 会 計 出 資 金 | 9,600 | - | - | 9,600 |
| 財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金 | - | - | - | - |
| 金 利 変 動 準 備 基 金 | - | - | - | - |
| 資 本 金 合 計 | 9,600 | - | - | 9,600 |

(4) 役員 の 状 況

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

| 役職 | 氏 名 | 任 期 | 担 当 | 経 歴 |
|------|--------|------------------------------------|---------------------------------|---|
| 理事長 | 加藤 利男 | 平成27年4月1日 ～平成29年3月31日 | 監査 | 昭51年3月 一橋大学商学部卒業 昭51年4月 建設省採用 平24年9月 内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付） （兼）内閣官房地域活性化統合事務局長 平25年12月 （公財）自転車駐車場整備センター理事長 平27年4月 当機構理事長 |
| 副理事長 | 安齋 俊彦 | 平成28年1月1日 ～平成31年12月31日 | リスク統括 | 昭54年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭54年4月 住宅金融公庫入庫 平24年4月 当機構総務人事部長 平25年4月 当機構理事 平27年4月 当機構副理事長 |
| 理事 | 首藤 祐司 | 平成27年4月1日 ～平成29年3月31日 | 経営企画、業 務企画、審査 | 昭59年3月 東京大学法学部卒業 昭59年4月 建設省入省 平24年9月 国土交通省住宅局総務課長 平26年1月 当機構理事 |
| 理事 | 池谷 文雄 | 平成27年4月1日 ～平成29年3月31日 | 首都圏広域事 業本部長、情 報システム | 昭55年3月 法政大学法学部卒業 昭55年4月 住宅金融公庫入庫 平25年4月 当機構経営企画部長 平27年4月 当機構理事 |
| 理事 | 望月 久美子 | 平成27年4月1日 ～平成29年3月31日 | コンプライア ンス・法務、 調査、事務管 理 | 昭48年3月 東京都立大学人文学部卒業 昭48年4月 東急不動産（株）入社 平26年4月 東急不動産ホールディングス（株）住生活研究所 主席研究員 平27年4月 当機構理事 |
| 理事 | 樹下 英之 | 平成27年4月1日 ～平成29年3月31日 | 業務推進、団 信・火災保 険、住宅融資 保険 | 昭53年3月 大阪大学法学部卒業 昭53年4月 住友海上火災保険（株）入社 平21年4月 三井住友海上火災保険（株）執行役員 関西企業本部 関西企業営業第一部長 平25年4月 当機構理事 |
| 理事 | 木下 一也 | 平成27年7月31日 ～平成29年7月30日 | まちづくり推 進、CS推 進、債権管理 | 昭60年3月 東京大学大学院工学系研究科（建築学）修了 昭60年4月 建設省入省 平26年7月 国土交通省住宅局建築指導課長 平27年7月 当機構理事 |
| 理事 | 洲野 昭宏 | 平成27年4月1日 ～平成29年3月31日 | 財務企画、市 場資金、総務 人事 | 昭56年3月 大分大学経済学部卒業 昭56年4月 住宅金融公庫入庫 平25年4月 当機構首都圏支店長 平27年4月 当機構理事 |
| 監事 | 久保田 宏明 | 平成27年4月1日 ～平成28事業年度の 財務諸表承認日 | | 昭54年3月 早稲田大学大学院（理工学研究科）修了 昭54年4月 東京ガス（株）入社 平23年4月 同社執行役員 IT本部 IT活用推進部長 平25年4月 当機構監事 |
| 監事 | 山品 一清 | 平成27年4月1日 ～平成28事業年度の 財務諸表承認日 | | 昭56年3月 南山大学経済学部卒業 昭56年4月 住宅金融公庫入庫 平24年4月 当機構東北支店長 平26年4月 当機構監事 |
| 監事 | 御園生 功 | 平成27年4月1日 ～平成28事業年度の 財務諸表承認日 | | 昭59年3月 東京大学法学部卒業 昭59年4月 大蔵省採用 平25年6月 預金保険機構金融再生部長 平27年4月 当機構監事 |

(5) 常勤職員の状況

平成 28 年度末において、常勤職員は 872 人（平成 27 年度末比 18 人減少、2 % 減）であり、平均年齢は 44.0 歳（平成 27 年度末 43.6 歳）となっています。このうち、国等からの出向者は 8 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

【法人単位】

① 貸借対照表

(単位：百万円)

| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
|----------|------------|------------|------------|
| 現金預け金 | 886,811 | 借入金 | 7,297,941 |
| 金銭の信託 | 556,721 | 債券 | 16,047,978 |
| 有価証券 | 1,126,409 | 保険契約準備金 | 53,654 |
| 買取債権 | 13,661,582 | 預り補助金等 | 553,946 |
| 貸付金 | 9,673,015 | その他負債 | 429,129 |
| その他資産 | 200,236 | 賞与引当金 | 628 |
| 有形固定資産 | 30,380 | 退職給付引当金 | 12,978 |
| 無形固定資産 | 6,522 | 保証料返還引当金 | 5,568 |
| 保証債務見返 | 379,142 | 保証債務 | 379,142 |
| 貸倒引当金(△) | △ 200,602 | 負債の部合計 | 24,780,964 |
| | | 純資産の部 | |
| | | 資本金 | 708,642 |
| | | 資本剰余金 | 381 |
| | | 利益剰余金 | 831,427 |
| | | 評価・換算差額等 | △ 1,198 |
| | | 純資産の部合計 | 1,539,252 |
| 資産の部合計 | 26,320,216 | 負債・純資産の部合計 | 26,320,216 |

② 損益計算書

(単位：百万円)

| | 金額 |
|---------------------|---------|
| 経常収益 (A) | 737,607 |
| 資金運用収益 | 559,742 |
| 保険引受収益 | 84,763 |
| 役務取引等収益 | 608 |
| 補助金等収益 | 81,533 |
| その他業務収益 | 36 |
| その他経常収益 | 10,924 |
| 経常費用 (B) | 546,165 |
| 資金調達費用 | 380,504 |
| 保険引受費用 | 89,118 |
| 役務取引等費用 | 25,653 |
| その他業務費用 | 14,519 |
| 営業経費 | 31,180 |
| その他経常費用 | 5,191 |
| 特別利益 (C) | 1,885 |
| 特別損失 (D) | 386 |
| 当期純利益 (A-B+C-D) | 192,941 |
| 前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E) | 9,596 |
| 当期総利益 (A-B+C-D+E) | 202,537 |

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 金額 |
|--------------------------|-------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) | 935,641 |
| 買取債権の取得による支出 | △ 3,209,741 |
| 貸付けによる支出 | △ 203,313 |
| 人件費支出 | △ 10,059 |
| 保険金支出 | △ 2,278 |
| 団信保険料支出 | △ 84,364 |
| 団信弁済金支出 | △ 2,832 |
| 買取債権の回収による収入 | 2,362,689 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,899,313 |
| 買取債権利息の受取額 | 185,971 |
| 貸付金利息の受取額 | 368,093 |
| 保険料収入 | 2,960 |
| 団信特約料収入 | 59,578 |
| 団信保険金収入 | 2,713 |
| 団信配当金の受取額 | 14,523 |
| 国庫補助金収入 | 23,624 |
| 国庫補助金の精算による返還金の支出 | △ 64,040 |
| その他の収入・支出 | △ 407,195 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B) | 385,481 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C) | △ 1,034,381 |
| IV 資金増加額 (D=A+B+C) | 286,741 |
| V 資金期首残高 (E) | 600,070 |
| VI 資金期末残高 (F=E+D) | 886,811 |

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

| | 金額 |
|---------------------|-----------|
| I 業務費用 | △ 111,407 |
| 損益計算書上の費用 | 546,551 |
| (控除) 自己収入等 | △ 657,959 |
| II 引当外退職給付増加見積額 | 6 |
| III 機会費用 | 461 |
| IV (控除) 法人税等及び国庫納付額 | △ 120 |
| V 行政サービス実施コスト | △ 111,061 |

【証券化支援勘定】

① 貸借対照表

(単位：百万円)

| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
|----------|------------|------------|------------|
| 現金預け金 | 290,913 | 借入金 | 53,450 |
| 金銭の信託 | 371,263 | 他勘定借入金 | 390,983 |
| 有価証券 | 394,294 | 債券 | 12,767,590 |
| 買取債権 | 13,661,582 | 保険契約準備金 | 8,281 |
| その他資産 | 87,038 | 預り補助金等 | 369,276 |
| 有形固定資産 | 30,380 | その他負債 | 358,347 |
| 無形固定資産 | 1,331 | 賞与引当金 | 330 |
| 保証債務見返 | 149,169 | 退職給付引当金 | 6,813 |
| 貸倒引当金(△) | △ 50,742 | 保証債務 | 149,169 |
| | | 負債の部合計 | 14,104,238 |
| | | 純資産の部 | |
| | | 資本金 | 554,142 |
| | | 資本剰余金 | 142 |
| | | 利益剰余金 | 276,704 |
| | | 純資産の部合計 | 830,987 |
| 資産の部合計 | 14,935,226 | 負債・純資産の部合計 | 14,935,226 |

② 損益計算書

(単位：百万円)

| | 金額 |
|--------------------|---------|
| 経常収益 (A) | 266,731 |
| 資金運用収益 | 191,384 |
| 保険引受収益 | 257 |
| 役務取引等収益 | 14 |
| 補助金等収益 | 74,208 |
| その他業務収益 | 36 |
| その他経常収益 | 833 |
| 経常費用 (B) | 203,695 |
| 資金調達費用 | 151,517 |
| 保険引受費用 | 1,619 |
| 役務取引等費用 | 15,467 |
| その他業務費用 | 13,600 |
| 営業経費 | 12,635 |
| その他経常費用 | 8,857 |
| 特別利益 (C) | 1,885 |
| 特別損失 (D) | 386 |
| 当期総(純)利益 (A-B+C-D) | 64,535 |

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 金額 |
|--------------------------|-------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) | △ 833,301 |
| 買取債権の取得による支出 | △ 3,209,741 |
| 人件費支出 | △ 5,280 |
| 保険金支出 | △ 744 |
| 買取債権の回収による収入 | 2,362,689 |
| 買取債権利息の受取額 | 185,991 |
| 保険料収入 | 262 |
| 国庫補助金収入 | 23,624 |
| 国庫補助金の精算による返還金の支出 | △ 21,712 |
| その他の収入・支出 | △ 168,388 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B) | 170,645 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C) | 568,367 |
| IV 資金増加額 (D=A+B+C) | △ 94,288 |
| V 資金期首残高 (E) | 385,201 |
| VI 資金期末残高 (F=E+D) | 290,913 |

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

| | 金額 |
|-----------------|-----------|
| I 業務費用 | 9,673 |
| 損益計算書上の費用 | 204,081 |
| (控除) 自己収入等 | △ 194,409 |
| II 引当外退職給付増加見積額 | 3 |
| III 機会費用 | 360 |
| IV 行政サービス実施コスト | 10,036 |

【住宅融資保険勘定】

① 貸借対照表

(単位：百万円)

| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
|--------|---------|------------|---------|
| 現金預け金 | 15,037 | 保険契約準備金 | 45,373 |
| 有価証券 | 124,561 | その他負債 | 256 |
| 他勘定貸付金 | 36,975 | 賞与引当金 | 23 |
| その他資産 | 800 | 退職給付引当金 | 478 |
| 無形固定資産 | 174 | 負債の部合計 | 46,130 |
| | | 純資産の部 | |
| | | 資本金 | 102,000 |
| | | 資本剰余金 | 223 |
| | | 利益剰余金 | 29,193 |
| | | 純資産の部合計 | 131,417 |
| 資産の部合計 | 177,547 | 負債・純資産の部合計 | 177,547 |

② 損益計算書

(単位：百万円)

| | 金額 |
|--------------------|-------|
| 経常収益 (A) | 9,786 |
| 資金運用収益 | 2,472 |
| 保険引受収益 | 6,238 |
| 補助金等収益 | 1,070 |
| その他経常収益 | 6 |
| 経常費用 (B) | 2,468 |
| 保険引受費用 | 1,534 |
| 役務取引等費用 | 5 |
| 営業経費 | 727 |
| その他経常費用 | 202 |
| 特別利益 (C) | — |
| 特別損失 (D) | — |
| 当期総(純)利益 (A-B+C-D) | 7,317 |

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 金額 |
|--------------------------|---------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) | 3,116 |
| 人件費支出 | △ 377 |
| 保険金支出 | △ 1,534 |
| 保険料収入 | 2,698 |
| その他の収入・支出 | 2,329 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B) | 6,486 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C) | △ 116 |
| IV 資金増加額 (D=A+B+C) | 9,486 |
| V 資金期首残高 (E) | 5,552 |
| VI 資金期末残高 (F=E+D) | 15,037 |

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

| | 金額 |
|---------------------|---------|
| I 業務費用 | △ 6,247 |
| 損益計算書上の費用 | 2,468 |
| (控除) 自己収入等 | △ 8,716 |
| II 引当外退職給付増加見積額 | 0 |
| III 機会費用 | 66 |
| IV (控除) 法人税等及び国庫納付額 | △ 116 |
| V 行政サービス実施コスト | △ 6,297 |

【財形住宅資金貸付勘定】

① 貸借対照表

(単位：百万円)

| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
|----------|---------|------------|---------|
| 現金預け金 | 7,425 | 借入金 | 56,500 |
| 金銭の信託 | 0 | 債券 | 250,655 |
| 貸付金 | 336,588 | 預り補助金等 | 0 |
| その他資産 | 255 | その他負債 | 138 |
| 無形固定資産 | 115 | 賞与引当金 | 21 |
| 貸倒引当金(△) | △ 538 | 退職給付引当金 | 433 |
| | | 保証料返還引当金 | 178 |
| | | 負債の部合計 | 307,925 |
| | | 純資産の部 | |
| | | 利益剰余金 | 35,920 |
| | | 純資産の部合計 | 35,920 |
| 資産の部合計 | 343,846 | 負債・純資産の部合計 | 343,846 |

② 損益計算書

(単位：百万円)

| | 金額 |
|-------------------|-------|
| 経常収益(A) | 3,714 |
| 資金運用収益 | 3,483 |
| 役務取引等収益 | 4 |
| 補助金等収益 | 0 |
| その他経常収益 | 226 |
| 経常費用(B) | 2,517 |
| 資金調達費用 | 1,544 |
| 役務取引等費用 | 226 |
| その他業務費用 | 3 |
| 営業経費 | 743 |
| その他経常費用 | — |
| 特別利益(C) | — |
| 特別損失(D) | — |
| 当期総(純)利益(A-B+C-D) | 1,197 |

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 金額 |
|-------------------------|----------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A) | 54,805 |
| 貸付けによる支出 | △ 293 |
| 人件費支出 | △ 336 |
| 貸付金の回収による収入 | 53,969 |
| 貸付金利息の受取額 | 3,569 |
| 国庫補助金の精算による返還金の支出 | △ 3 |
| その他の収入・支出 | △ 2,102 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B) | △ 32 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C) | △ 55,003 |
| IV 資金増加額(D=A+B+C) | △ 230 |
| V 資金期首残高(E) | 7,656 |
| VI 資金期末残高(F=E+D) | 7,426 |

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

| | 金額 |
|-----------------|---------|
| I 業務費用 | △ 1,197 |
| 損益計算書上の費用 | 2,517 |
| (控除) 自己収入等 | △ 3,714 |
| II 引当外退職給付増加見積額 | 0 |
| III 行政サービス実施コスト | △ 1,197 |

【住宅資金貸付等勘定】

① 貸借対照表

(単位：百万円)

| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
|----------|-----------|------------|-----------|
| 現金預け金 | 204,567 | 借入金 | 234,841 |
| 金銭の信託 | 185,062 | 債券 | 1,029,320 |
| 有価証券 | 129,554 | 預り補助金等 | 184,292 |
| 貸付金 | 990,505 | その他負債 | 51,969 |
| 他勘定貸付金 | 304,548 | 賞与引当金 | 129 |
| その他資産 | 85,179 | 退職給付引当金 | 2,670 |
| 無形固定資産 | 2,678 | 保証料返還引当金 | 37 |
| 保証債務見返 | 229,973 | 保証債務 | 229,973 |
| 貸倒引当金(△) | △ 10,762 | 負債の部合計 | 1,733,231 |
| | | 純資産の部 | |
| | | 資本金 | 42,900 |
| | | 資本剰余金 | 16 |
| | | 利益剰余金 | 346,355 |
| | | 評価・換算差額等 | △ 1,198 |
| | | 純資産の部合計 | 388,074 |
| 資産の部合計 | 2,121,304 | 負債・純資産の部合計 | 2,121,304 |

② 損益計算書

(単位：百万円)

| | 金額 |
|-------------------|---------|
| 経常収益 (A) | 178,017 |
| 資金運用収益 | 24,143 |
| 保険引受収益 | 142,135 |
| 役務取引等収益 | 541 |
| 補助金等収益 | 5,961 |
| その他経常収益 | 5,238 |
| 経常費用 (B) | 179,187 |
| 資金調達費用 | 17,187 |
| 保険引受費用 | 150,353 |
| 役務取引等費用 | 1,574 |
| その他業務費用 | 469 |
| 営業経費 | 9,368 |
| その他経常費用 | 236 |
| 特別利益 (C) | — |
| 特別損失 (D) | — |
| 当期純損失 (A-B+C-D) | △ 1,170 |
| 前中期目標期間繰越積立金取崩額 | 9,596 |
| 当期総利益 (A-B+C-D+E) | 8,426 |

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 金額 |
|--------------------------|-----------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) | △ 28,989 |
| 貸付けによる支出 | △ 203,020 |
| 人件費支出 | △ 2,063 |
| 団信保険料支出 | △ 84,364 |
| 団信弁済金支出 | △ 66,437 |
| 貸付金の回収による収入 | 212,534 |
| 貸付金利息の受取額 | 17,077 |
| 団信特約料収入 | 59,578 |
| 団信保険金収入 | 65,796 |
| 団信配当金の受取額 | 14,523 |
| 国庫補助金の精算による返還金の支出 | △ 38,619 |
| その他の収入・支出 | △ 3,993 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B) | 151,679 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C) | 29,425 |
| IV 資金増加額 (D=A+B+C) | 152,115 |
| V 資金期首残高 (E) | 52,452 |
| VI 資金期末残高 (F=E+D) | 204,567 |

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

| | 金額 |
|---------------------|-----------|
| I 業務費用 | 7,131 |
| 損益計算書上の費用 | 179,187 |
| (控除) 自己収入等 | △ 172,056 |
| II 引当外退職給付増加見積額 | 1 |
| III 機会費用 | 28 |
| IV (控除) 法人税等及び国庫納付額 | △ 4 |
| V 行政サービス実施コスト | 7,156 |

【既往債権管理勘定】

① 貸借対照表

(単位：百万円)

| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
|----------|-----------|------------|-----------|
| 現金預け金 | 368,869 | 借入金 | 6,953,150 |
| 金銭の信託 | 396 | 債券 | 2,000,413 |
| 有価証券 | 478,000 | 預り補助金等 | 377 |
| 貸付金 | 8,345,923 | その他負債 | 19,445 |
| 他勘定貸付金 | 49,459 | 賞与引当金 | 125 |
| その他資産 | 27,989 | 退職給付引当金 | 2,584 |
| 無形固定資産 | 2,224 | 保証料返還引当金 | 5,354 |
| 貸倒引当金(△) | △ 138,560 | 負債の部合計 | 8,981,448 |
| | | 純資産の部 | |
| | | 資本金 | 9,600 |
| | | 利益剰余金 | 143,254 |
| | | 純資産の部合計 | 152,854 |
| 資産の部合計 | 9,134,301 | 負債・純資産の部合計 | 9,134,301 |

② 損益計算書

(単位：百万円)

| | 金額 |
|-------------------|---------|
| 経常収益 (A) | 353,138 |
| 資金運用収益 | 342,982 |
| 役務取引等収益 | 50 |
| 補助金等収益 | 295 |
| その他経常収益 | 9,811 |
| 経常費用 (B) | 232,077 |
| 資金調達費用 | 214,518 |
| 役務取引等費用 | 8,380 |
| その他業務費用 | 859 |
| 営業経費 | 8,320 |
| その他経常費用 | — |
| 特別利益 (C) | — |
| 特別損失 (D) | — |
| 当期総(純)利益(A-B+C-D) | 121,061 |

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 金額 |
|--------------------------|-------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) | 1,740,009 |
| 人件費支出 | △ 2,003 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,632,810 |
| 貸付金利息の受取額 | 347,888 |
| 国庫補助金の精算による返還金の支出 | △ 3,705 |
| その他の収入・支出 | △ 234,980 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B) | 218,244 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C) | △ 1,738,594 |
| IV 資金増加額 (D=A+B+C) | 219,659 |
| V 資金期首残高 (E) | 149,211 |
| VI 資金期末残高 (F=E+D) | 368,869 |

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

| | 金額 |
|-----------------|-----------|
| I 業務費用 | △ 120,767 |
| 損益計算書上の費用 | 232,077 |
| (控除) 自己収入等 | △ 352,844 |
| II 引当外退職給付増加見積額 | 1 |
| III 機会費用 | 6 |
| IV 行政サービス実施コスト | △ 120,760 |

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金預け金：現金、預け金、代理店預託金

金銭の信託：金銭信託

有価証券：満期保有目的の有価証券等

買取債権：証券化支援業務において譲受けた住宅ローン債権

貸付金：住宅資金融通業務に係る貸付債権

その他資産：求償債権、年金譲受債権、未収収益、金融派生商品等

有形固定資産：

建物、土地、構築物、建設仮勘定、リース資産等の有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定等の無形の固定資産

保証債務見返：

証券化支援業務（保証型）に係る保証債務、沖縄振興開発金融公庫及び独立

行政法人福祉医療機構の貸付金に係る保証債務の見返勘定

貸倒引当金：買取債権、貸付金等に係る引当金

借入金：財政融資資金借入金、民間借入金

債券：証券化支援業務等の運営に必要となる資金調達のため発行する債券及び
債券発行差額

保険契約準備金：

証券化支援業務（保証型）、住宅融資保険業務に係る支払備金及び責任準備
金

預り補助金等：補助金のうち翌期以降に収益化を行う金額

その他負債：未払費用、前受収益、金融派生商品、未払買取代金等

賞与引当金：賞与を支払うための引当金

退職給付引当金：退職金を支払うための引当金

保証料返還引当金：保証料を返還するための引当金

保証債務：

証券化支援業務（保証型）に係る保証債務、沖縄振興開発金融公庫及び独立

行政法人福祉医療機構の貸付金に係る保証債務

資本金：国からの出資金

資本剰余金：損益外除売却差額相当額

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

評価・換算差額等：

民間の金融商品会計基準が適用される金利スワップ取引に係る評価差額

② 損益計算書

資金運用収益：買取債権利息、貸付金利息、有価証券利息配当金等

保険引受収益：正味収入保険料、団信特約料、団信配当金等

役務取引等収益：保証料、受託手数料、支払方法変更手数料等

補助金等収益：国から受け入れた補助金のうち当期に収益化した金額

その他業務収益：委託解除手数料等

その他経常収益：保証料返還引当金戻入額、抵当権移転登記引当金戻入額等

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金の取崩額

特別利益：有形固定資産処分益、破綻取引先からの再生計画による弁済額等

資金調達費用：借入金利息、債券利息、買取代金利息等

保険引受費用：正味支払保険金、責任準備金繰入額、団信支払保険料等

役務取引等費用：

金融機関手数料、地方公共団体手数料、サービサー委託手数料等

その他業務費用：債券発行費償却、金融派生商品費用
営業経費：人件費、業務諸費等、独立行政法人の業務に要した費用
その他経常費用：貸倒引当金繰入額等
特別損失：有形固定資産処分損、減損損失等

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー：

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等、不要財産に係る国庫納付等による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：

独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用から自己収入を控除した額

引当外退職給付増加見積額：

国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：政府出資に係る機会費用

(控除) 法人税等及び国庫納付額：当事業年度において国庫納付した額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

【法人単位】

（経常費用）

平成 28 年度の経常費用は 54,165 百万円と、前年度比 66,715 百万円減（10.9%減）となっている。これは、借入金利息が前年度比 58,598 百万円減（24.1%減）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成 28 年度の経常収益は 737,607 百万円と、前年度比 84,464 百万円減（10.3%減）となっている。これは、貸付金利息が前年度比 68,845 百万円減（16.0%減）となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況並びに特別利益として 1,885 百万円及び特別損失として 386 百万円を計上したこと等の結果、平成 28 年度の当期総利益は 202,537 百万円と、前年度比 13,401 百万円減（6.2%減）となっている。

（資産）

平成 28 年度末現在の資産合計は 26,320,216 百万円と、前年度末比 1,071,758 百万円減（3.9%減）となっている。これは、貸付金の減 1,719,173 百万円（15.1%減）が主な要因である。

（負債）

平成 28 年度末現在の負債合計は 24,780,964 百万円と、前年度末比 1,261,757 百万円減（4.8%減）となっている。これは、借入金の減 1,741,692 百万円（19.3%減）が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 935,641 百万円と、前年度比 163,064 百万円増（21.1%増）となっている。これは、買取債権の回収による収入が前年度末比 1,219,696 百万円増（106.7%増）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 385,481 百万円と、前年度比 153,047 百万円減（28.4%減）となっている。これは、有価証券（債券）の償還による収入が前年度比 256,185 百万円減（60.1%減）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,034,381 百万円と、前年度比 35,899 百万円増（3.4%増）となっている。これは、債券の発行による収入が前年度比 508,912 百万円増（20.6%増）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 経常費用 | 847,851 | 764,446 | 682,748 | 612,880 | 546,165 |
| 経常収益 | 1,049,010 | 1,000,897 | 943,767 | 822,071 | 737,607 |
| 当期総損益 | 209,229 | 245,906 | 282,440 | 215,938 | 202,537 |
| 資産 | 32,169,889 | 30,256,388 | 28,435,286 | 27,391,974 | 26,320,216 |
| 負債 | 31,580,388 | 29,395,580 | 27,293,992 | 26,042,721 | 24,780,964 |
| 利益剰余金又は繰越欠損金(△) | △ 79,160 | 157,564 | 431,318 | 638,486 | 831,427 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 1,881,171 | 1,705,292 | 1,781,950 | 772,577 | 935,641 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 475,737 | △ 178,836 | 292,792 | 538,529 | 385,481 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,487,827 | △ 1,786,224 | △ 2,039,739 | △ 1,070,281 | △ 1,034,381 |
| 資金期末残高 | 584,009 | 324,242 | 359,245 | 600,070 | 886,811 |

(注) 当機構の中期目標期間は、以下のとおりである。

第一期中期目標期間：平成 19 年度から平成 23 年度

第二期中期目標期間：平成 24 年度から平成 28 年度

【証券化支援勘定】

(経常費用)

平成 28 年度の経常費用は 203,695 百万円と、前年度比 3,538 百万円減(1.7%減)となっている。これは、債券利息が前年度比 7,252 百万円減(4.7%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 28 年度の経常収益は 266,731 百万円と、前年度比 8,853 百万円減(3.2%減)となっている。これは、買取債権利息が前年度比 5,979 百万円減(3.1%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況並びに特別利益として 1,885 百万円及び特別損失として 386 百万円を計上した結果、平成 28 年度の当期総利益は 64,535 百万円と、前年度比 1,793 百万円減(2.7%減)となっている。

(資産)

平成 28 年度末現在の資産合計は 14,935,226 百万円と、前年度末比 512,084 百万円増(3.6%増)となっている。これは、買取債権の増 829,301 百万円(6.5%増)が主な要因である。

(負債)

平成 28 年度末現在の負債合計は 14,104,238 百万円と、前年度末比 450,642 百万円増(3.3%増)となっている。これは、貸付債権担保債券(MB S(資産担保証券))等の発行による債券の増 743,321 百万円(6.2%増)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△833,301 百万円と、前年度比 325,467 百万円増(28.1%増)となっている。これは、買取債権の回収による収入が前年度比 1,219,696 百万円増(106.7%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 170,645 百万円と、前年度比 58,592 百万円増(52.3%増)となっている。これは、有価証券(債券)の償還による収入が前年度比 46,304 百万円増(134.9%増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 568,367 百万円と、前年度比 731,627 百万円減(56.3%減)となっている。これは、貸付債権担保債券(MB S(資産担保証券))等の債券の償還による支出が前年度比 831,344 百万円増(80.8%増)となったことが主な要因である。

なお、平成 28 年度末における証券化支援勘定の当期末処分利益については、将来の損失の発生等に備えるため、平成 28 年度の利益処分において、独立行政法人通則法第 44 条第 1 項の積立金として処分している。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|------------------|-------------|-------------|------------|-------------|------------|
| 経常費用 | 215,691 | 204,995 | 200,867 | 207,234 | 203,695 |
| 経常収益 | 242,465 | 261,893 | 273,274 | 275,584 | 266,731 |
| 当期総損益 | 26,887 | 57,171 | 78,872 | 66,328 | 64,535 |
| 資産 | 11,690,718 | 12,607,119 | 13,156,601 | 14,423,142 | 14,935,226 |
| 負債 | 11,165,195 | 11,989,993 | 12,454,023 | 13,653,596 | 14,104,238 |
| 利益剰余金 | 9,797 | 66,968 | 145,840 | 212,169 | 276,704 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,471,622 | △ 1,002,044 | △ 474,466 | △ 1,158,767 | △ 833,301 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 10,583 | △ 176,798 | 80,482 | 112,054 | 170,645 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,589,181 | 991,933 | 434,176 | 1,299,994 | 568,367 |
| 資金期末残高 | 278,637 | 91,727 | 131,920 | 385,201 | 290,913 |

〔参考〕 金利変動準備基金

独立行政法人住宅金融支援機構法第 25 条に定める金利変動準備基金の損益は、次のとおりである。

(単位：百万円)

| | 前年度末 | 当年度増減額 | 当年度末 |
|-------------|-------|--------|-------|
| 金利変動準備基金の損益 | 5,294 | 439 | 5,733 |

<算出方法>

$$\text{当年度増減額} = \text{運用益} - \{ (A2 - B2) - (A1 - B1) - C \} \times \text{買取額}$$

(注1)

(注2)

(注1) 金利変動準備基金として保有する国債等に係る当年度の発生利息

(注2) 取引ごとに算出される当年度の発生損失(発生確率95%を超える損失)

ただし、 $(A2 - B2) - (A1 - B1) < C$ の場合は0とする。

A1：提示金利決定時の住宅金融支援機構債券利率

A2：条件決定時の住宅金融支援機構債券利率

B1：提示金利決定時のスワップレート

B2：条件決定時のスワップレート又は解約時精算金換算レート

C：過去10年間に於ける発生確率95%までの損失率

【住宅融資保険勘定】

(経常費用)

平成 28 年度の経常費用は 2,468 百万円と、前年度比 540 百万円減 (17.9%減) となっている。これは、責任準備金繰入金が前年度比 564 百万円減 (皆減) となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 28 年度の経常収益は 9,786 百万円と、前年度比 172 百万円増 (1.8%増) となっている。これは、責任準備金戻入額が前年度比 3,271 百万円増 (皆増) となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の結果、平成 28 年度の当期総利益は 7,317 百万円と、前年度比 711 百万円増 (10.8%増) となっている。

(資産)

平成 28 年度末現在の資産合計は 177,547 百万円と、前年度末比 3,027 百万円増 (1.7%増) となっている。これは、預け金が前年度比 9,486 百万円増 (170.9%増) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 28 年度末現在の負債合計は 46,130 百万円と、前年度末比 4,291 百万円減 (8.5%減) となっている。これは、責任準備金が前年度比 3,271 百万円減 (6.7%減) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 3,116 百万円と、前年度比 1,151 百万円増 (58.6%増) となっている。これは、保険料収入が前年度比 1,204 百万円増 (80.6%増) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 6,486 百万円と、前年度比 8,782 百万円増 (382.5%増) となっている。これは、有価証券 (債券) の償還による収入が前年度比 15,316 百万円増 (366.8%増) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△116 百万円と、前年度比 0.2 百万円減 (0.2%減) となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比 0.2 百万円増 (0.2%増) となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|------------------|----------|---------|---------|---------|---------|
| 経常費用 | 4,644 | 3,971 | 3,240 | 3,008 | 2,468 |
| 経常収益 | 8,630 | 9,154 | 8,990 | 9,614 | 9,786 |
| 当期総損益 | 3,986 | 5,182 | 6,103 | 6,606 | 7,317 |
| 資産 | 164,082 | 164,353 | 172,724 | 174,520 | 177,547 |
| 負債 | 57,874 | 52,963 | 55,230 | 50,421 | 46,130 |
| 利益剰余金 | 3,986 | 9,168 | 15,270 | 21,876 | 29,193 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | △ 3,958 | 303 | 8,617 | 1,964 | 3,116 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 23,211 | 1,761 | △ 6,287 | △ 2,296 | 6,486 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 28,591 | — | △ 77 | △ 116 | △ 116 |
| 資金期末残高 | 1,683 | 3,747 | 5,999 | 5,552 | 15,037 |

【財形住宅資金貸付勘定】

(経常費用)

平成 28 年度の経常費用は 2,517 百万円と、前年度比 661 百万円減 (20.8 %減) となっている。これは、債券利息が前年度比 477 百万円減 (43.1%減) となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 28 年度の経常収益は 3,714 百万円と、前年度比 1,113 百万円減 (23.1 %減) となっている。これは、貸付金利息が前年度比 1,052 百万円減 (23.2 %減) となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の結果、平成 28 年度の当期総利益は 1,197 百万円と、前年度比 453 百万円減 (27.4%減) となっている。

(資産)

平成 28 年度末現在の資産合計は 343,846 百万円と、前年度末比 53,857 百万円減 (13.5%減) となっている。これは、貸付金の減 53,736 百万円 (13.8 %減) が主な要因である。

(負債)

平成 28 年度末現在の負債合計は 307,925 百万円と、前年度末比 55,053 百万円減 (15.2%減) となっている。これは、債券の減 44,703 百万円 (15.1 %減) が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 54,805 百万円と、前年度比 5,012 百万円減 (8.4%減) となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度比 5,139 百万円減 (8.7%減) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△32 百万円と、前年度比 499 百万円減 (106.8%減) となっている。これは、金銭の信託の減少による収入が前年度比 562 百万円減 (99.5%減) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△55,003 百万円と、前年度比 6,705 百万円増 (10.9%増) となっている。これは、債券の償還による支出が前年度比 70,500 百万円減 (56.7%減) となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|------------------|----------|-----------|----------|----------|----------|
| 経常費用 | 6,899 | 4,943 | 3,773 | 3,178 | 2,517 |
| 経常収益 | 11,131 | 8,242 | 6,301 | 4,827 | 3,714 |
| 当期総損益 | 4,233 | 3,299 | 2,966 | 1,650 | 1,197 |
| 資産 | 625,228 | 523,808 | 458,362 | 397,702 | 343,846 |
| 負債 | 598,419 | 493,700 | 425,288 | 362,979 | 307,925 |
| 利益剰余金 | 26,809 | 30,108 | 33,074 | 34,724 | 35,920 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 80,063 | 87,732 | 70,389 | 59,817 | 54,805 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 14,999 | 15,001 | 1 | 468 | △ 32 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 66,727 | △ 104,499 | △ 67,671 | △ 61,708 | △ 55,003 |
| 資金期末残高 | 8,126 | 6,361 | 9,079 | 7,656 | 7,425 |

【住宅資金貸付等勘定】

(経常費用)

平成 28 年度の経常費用は 179,187 百万円と、前年度比 6,964 百万円減(3.7%減)となっている。これは、団信弁済金等の保険引受費用が前年度比 8,099 百万円減(5.1%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 28 年度の経常収益は 178,017 百万円と、前年度比 10,155 百万円減(5.4%減)となっている。これは、団信受取保険金等の保険引受収益が前年度比 7,456 百万円減(5.0%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び第二期中期計画の機構法第 18 条第 1 項に規定する積立金の使途において定めた団体信用生命保険等業務の運営の使途に充てるための前中期目標期間繰越積立金取崩額として 9,596 百万円を計上した結果、平成 28 年度の当期総利益は 8,426 百万円と前年度比 2,325 百万円減(21.6%減)となっている。

(資産)

平成 28 年度末現在の資産合計は 2,121,304 百万円と、前年度末比 61,161 百万円減(2.8%減)となっている。これは、有価証券の減 95,141 百万円(42.3%減)が主な要因である。

(負債)

平成 28 年度末現在の負債合計は 1,733,231 百万円と、前年度末比 60,143 百万円減(3.4%減)となっている。これは、保証債務の減 41,465 百万円(15.3%減)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△28,989 百万円と、前年度比 7,497 百万円減(34.9%減)となっている。これは、貸付けによる支出が前年度比 17,627 百万円増(9.5%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 151,679 百万円と、前年度比 116,361 百万円増(329.5%増)となっている。これは、他勘定長期貸付金の貸付けによる支出が前年度比 75,500 百万円減(皆減)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 29,425 百万円と、前年度比 36,631 百万円増(508.3%増)となっている。これは、債券の発行による収入が前年度比 59,054 百万円増(118.6%増)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経常費用 | 217,489 | 204,364 | 193,377 | 186,151 | 179,187 |
| 経常収益 | 217,755 | 209,962 | 200,767 | 188,132 | 178,017 |
| 当期総損益 | 8,224 | 14,779 | 18,496 | 10,751 | 8,426 |
| 資産 | 2,330,213 | 2,290,064 | 2,240,189 | 2,182,465 | 2,121,304 |
| 負債 | 1,958,966 | 1,913,067 | 1,853,231 | 1,793,374 | 1,733,231 |
| 利益剰余金 | 330,136 | 335,734 | 345,544 | 347,525 | 346,355 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 52,045 | △ 7,292 | △ 6,674 | △ 21,493 | △ 28,989 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 57,307 | △ 52,100 | 12,367 | 35,318 | 151,679 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,664 | 26,380 | 902 | △ 7,206 | 29,425 |
| 資金期末残高 | 72,249 | 39,238 | 45,833 | 52,452 | 204,567 |

【既往債権管理勘定】

(経常費用)

平成 28 年度の経常費用は 232,077 百万円と、前年度比 62,478 百万円減 (21.2%減) となっている。これは、借入金利息が前年度比 58,526 百万円減 (24.4%減) となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 28 年度の経常収益は 353,138 百万円と、前年度比 72,020 百万円減 (16.9%減) となっている。これは、貸付金利息が前年度比 65,663 百万円減 (16.1%減) となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の結果、平成 28 年度の当期総利益は 121,061 百万円と、前年度比 9,542 百万円減 (7.3%減) となっている。

(資産)

平成 28 年度末現在の資産合計は 9,134,301 百万円と、前年度末比 1,633,498 百万円減 (15.2%減) となっている。これは、貸付金の減 1,655,916 百万円 (16.6%減) が主な要因である。

(負債)

平成 28 年度末現在の負債合計は 8,981,448 百万円と、前年度末比 1,754,559 百万円減 (16.3%減) となっている。これは、借入金の減 1,749,624 百万円 (20.1%減) が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,740,009 百万円と、前年度比 151,046 百万円減 (8.0%減) となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度比 152,210 百万円減 (8.5%減) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 218,244 百万円と、前年度比 160,355 百万円減 (42.4%減) となっている。これは、有価証券(債券)の償還による収入が前年度比 350,456 百万円減 (95.8%減) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,738,594 百万円と、前年度比 548,263 百万円増 (24.0%増) となっている。これは、財政融資借入金の返済による支出が前年度比 278,104 百万円減 (13.3%減) となったことが主な要因である。

なお、平成 28 年度末における既往債権管理勘定の当期末処分利益については、将来の損失の発生等に備えるため、平成 28 年度の利益処分において、主務大臣の承認を受けて独立行政法人住宅金融支援機構法第 7 条第 7 項の積立金として処分している。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 経常費用 | 522,821 | 442,125 | 364,937 | 294,555 | 232,077 |
| 経常収益 | 688,721 | 607,599 | 537,880 | 425,158 | 353,138 |
| 当期総損益 | 165,900 | 165,474 | 176,003 | 130,603 | 121,061 |
| 資産 | 18,045,654 | 15,398,208 | 12,947,752 | 10,767,799 | 9,134,301 |
| 負債 | 18,485,942 | 15,673,022 | 13,046,562 | 10,736,007 | 8,981,448 |
| 利益剰余金（又は繰越欠損金） | △ 449,888 | △ 284,414 | △ 108,411 | 22,192 | 143,254 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 3,224,644 | 2,626,594 | 2,184,084 | 1,891,055 | 1,740,009 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 591,683 | △ 7,079 | 393,072 | 378,599 | 218,244 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,825,568 | △ 2,659,659 | △ 2,593,911 | △ 2,286,858 | △ 1,738,594 |
| 資金期末残高 | 223,313 | 183,169 | 166,415 | 149,211 | 368,869 |

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）
（区分経理によるセグメント情報）

【証券化支援勘定】

債権譲受業務経理の事業損益は64,150百万円と、前年度比2,295百万円減（前年度66,444百万円）となっている。これは、買取債権利息等の資金運用収益が前年度比6,363百万円減（3.2%減）となったことが主な要因である。

債務保証等業務経理の事業損益は△1,114百万円と、前年度比3,020百万円減（前年度1,907百万円）となっている。これは、責任準備金戻入額等の保険引受収益が前年度比1,651百万円減（86.6%減）となったことが主な要因である。

【住宅資金貸付等勘定】

住宅資金貸付等業務経理の事業損益は6,460百万円と、前年度比1,737百万円減（前年度8,197百万円）となっている。これは、貸付金利息等の資金運用収益が前年度比2,335百万円減（11.4%減）となったことが主な要因である。

保証協会承継業務経理の事業損益は△7,630百万円と、前年度比1,414百万円減（前年度△6,216百万円）となっている。これは、年金譲受債権の残高減少等により資金運用収益が前年度比752百万円減（11.3%減）となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

| 区 分 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 証券化支援勘定 | | | | | |
| 債権譲受業務経理 | 25,471 | 59,082 | 68,369 | 66,444 | 64,150 |
| 債務保証等業務経理 | 1,303 | △ 2,184 | 4,038 | 1,907 | △ 1,114 |
| 住宅資金貸付等勘定 | | | | | |
| 住宅資金貸付等業務経理 | 5,002 | 10,459 | 12,952 | 8,197 | 6,460 |
| 保証協会承継業務経理 | △ 4,736 | △ 4,861 | △ 5,562 | △ 6,216 | △ 7,630 |

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）
（区分経理によるセグメント情報）

【証券化支援勘定】

債権譲受業務経理の総資産は14,185,681百万円と、前年度末比570,632百万円増（4.2%増）となっている。これは、買取債権が前年度末比829,301百万円増（6.5%増）となったことが主な要因である。

債務保証等業務経理の総資産は149,315百万円と、前年度末比6,401百万円の増（4.5%増）となっている。これは、保証債務見返が前年度末比6,379百万円増（4.5%増）となったことが主な要因である。

【住宅資金貸付等勘定】

住宅資金貸付等業務経理の総資産は1,356,645百万円と、前年度末比3,039百万円の減（0.2%減）となっている。これは、有価証券が前年度末比57,301百万円減（63.9%減）となったことが主な要因である。

保証協会承継業務経理の総資産は596,939百万円と、前年度末比52,221百万円の減（8.0%減）となっている。これは、保証債務見返が前年度末比41,465百万円減（15.3%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

| 区 分 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 証券化支援勘定 | | | | | |
| 債権譲受業務経理 | 10,698,245 | 11,709,011 | 12,202,988 | 13,615,049 | 14,185,681 |
| 債務保証等業務経理 | 214,188 | 190,569 | 167,356 | 142,914 | 149,315 |
| 共通 | 794,927 | 766,941 | 831,580 | 683,827 | 618,509 |
| 住宅資金貸付等勘定 | | | | | |
| 住宅資金貸付等業務経理 | 1,312,328 | 1,346,465 | 1,359,745 | 1,359,683 | 1,356,645 |
| 保証協会承継業務経理 | 831,313 | 760,055 | 701,325 | 649,160 | 596,939 |
| 共通 | 187,746 | 185,103 | 180,850 | 175,400 | 169,526 |

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間最終年度（平成23年度）の積立金383,312百万円のうち、329,870百万円については独立行政法人住宅金融支援機構法第17条第4号に掲げる業務の財源に充てる旨の承認を受けており、22,576百万円については独立行政法人住宅金融支援機構法第17条第3号に係る積立金とする旨の承認を受けている。

平成28年度の前中期目標期間繰越積立金取崩額9,596百万円は、中期計画の積立金の使途において定めた団体信用生命保険等業務に充てるため、取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 28 年度の行政サービス実施コストは△111,061 百万円と、前年度比 10,161 百万円増となっている。これは、貸付金利息の減少等により資金運用収益が前年度比 77,177 百万円減（12.1%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

【法人単位】 (単位：百万円)

| 区 分 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 業務費用 | △ 136,276 | △ 160,202 | △ 194,895 | △ 120,575 | △ 111,407 |
| うち損益計算書上の費用 | 847,855 | 764,509 | 682,760 | 615,050 | 546,551 |
| うち自己収入等 | △ 984,132 | △ 924,711 | △ 877,655 | △ 735,625 | △ 657,959 |
| 損益外減損損失相当額 | 12 | — | 106 | — | — |
| 損益外除売却差額相当額 | △ 1,299 | 444 | — | △ 532 | — |
| 引当外退職給付増加見積額 | 6 | △ 11 | △ 4 | 6 | 6 |
| 機会費用 | 3,867 | 4,440 | 2,837 | — | 461 |
| (控除) 法人税等及び国庫納付額 | — | — | △ 83 | △ 120 | △ 120 |
| 行政サービス実施コスト | △ 133,689 | △ 155,328 | △ 192,039 | △ 121,222 | △ 111,061 |

【証券化支援勘定】 (単位：百万円)

| 区 分 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 業務費用 | 35,246 | 14,892 | △ 6,409 | 8,820 | 9,673 |
| うち損益計算書上の費用 | 215,695 | 205,058 | 200,879 | 209,403 | 204,081 |
| うち自己収入等 | △ 180,449 | △ 190,167 | △ 207,287 | △ 200,583 | △ 194,409 |
| 損益外減損損失相当額 | 12 | — | 106 | — | — |
| 損益外除売却差額相当額 | △ 435 | 444 | — | △ 532 | — |
| 引当外退職給付増加見積額 | 3 | △ 5 | △ 2 | 3 | 3 |
| 機会費用 | 2,899 | 3,452 | 2,219 | — | 360 |
| (控除) 法人税等及び国庫納付額 | — | — | △ 1 | — | — |
| 行政サービス実施コスト | 37,725 | 18,782 | △ 4,087 | 8,291 | 10,036 |

【住宅融資保険勘定】 (単位：百万円)

| 区 分 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 業務費用 | △ 3,966 | △ 5,182 | △ 5,159 | △ 1,216 | △ 6,247 |
| うち損益計算書上の費用 | 4,644 | 3,971 | 3,240 | 3,008 | 2,468 |
| うち自己収入等 | △ 8,610 | △ 9,154 | △ 8,399 | △ 4,225 | △ 8,716 |
| 損益外除売却差額相当額 | △ 814 | — | — | — | — |
| 引当外退職給付増加見積額 | 0 | △ 0 | △ 0 | 0 | 0 |
| 機会費用 | 672 | 653 | 408 | — | 66 |
| (控除) 法人税等及び国庫納付額 | — | — | △ 77 | △ 116 | △ 116 |
| 行政サービス実施コスト | △ 4,108 | △ 4,530 | △ 4,828 | △ 1,332 | △ 6,297 |

【財形住宅資金貸付勘定】 (単位：百万円)

| 区 分 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|--------------|----------|---------|---------|---------|---------|
| 業務費用 | △ 4,232 | △ 3,298 | △ 2,966 | △ 1,649 | △ 1,197 |
| うち損益計算書上の費用 | 6,899 | 4,943 | 3,773 | 3,178 | 2,517 |
| うち自己収入等 | △ 11,130 | △ 8,242 | △ 6,739 | △ 4,827 | △ 3,714 |
| 引当外退職給付増加見積額 | 0 | △ 0 | △ 0 | 0 | 0 |
| 行政サービス実施コスト | △ 4,231 | △ 3,299 | △ 2,966 | △ 1,649 | △ 1,197 |

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

| 区 分 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 業務費用 | 1,164 | △ 2,303 | △ 5,118 | 3,541 | 7,131 |
| うち損益計算書上の費用 | 217,489 | 204,364 | 193,377 | 186,151 | 179,187 |
| うち自己収入等 | △ 216,325 | △ 206,667 | △ 198,495 | △ 182,610 | △ 172,056 |
| 損益外除売却差額相当額 | △ 50 | — | — | — | — |
| 引当外退職給付増加見積額 | 1 | △ 2 | △ 1 | 1 | 1 |
| 機会費用 | 243 | 275 | 172 | — | 28 |
| (控除) 法人税等及び国庫納付額 | — | — | △ 4 | △ 4 | △ 4 |
| 行政サービス実施コスト | 1,358 | △ 2,031 | △ 4,952 | 3,538 | 7,156 |

【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

| 区 分 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 業務費用 | △ 164,489 | △ 164,310 | △ 175,243 | △ 130,071 | △ 120,767 |
| うち損益計算書上の費用 | 522,821 | 442,125 | 364,937 | 294,555 | 232,077 |
| うち自己収入等 | △ 687,310 | △ 606,435 | △ 540,180 | △ 424,625 | △ 352,844 |
| 引当外退職給付増加見積額 | 2 | △ 3 | △ 1 | 1 | 1 |
| 機会費用 | 54 | 61 | 38 | — | 6 |
| 行政サービス実施コスト | △ 164,434 | △ 164,252 | △ 175,206 | △ 130,069 | △ 120,760 |

- (2) 重要な施設等の整備等の状況
該当なし。

(3) 予算及び決算の概要

【法人単位】

(単位：百万円)

| 区 分 | 24年度 | | 25年度 | | 26年度 | | 27年度 | | 28年度 | | | |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|----|
| | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備考 |
| 収 入 | | | | | | | | | | | | |
| 国庫補助金 | 64,209 | 59,452 | 16,500 | 14,588 | 135,828 | 130,869 | 25,425 | 23,800 | 24,303 | 23,624 | △ 679 | |
| 政府補給金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 政府交付金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 政府出資金 | 50,403 | 50,403 | 34,511 | 34,511 | 6,689 | 6,689 | — | — | — | — | — | |
| 財政融資資金借入金 | 300,000 | 70,200 | 264,000 | 67,500 | 228,000 | 49,500 | 210,000 | 39,600 | 165,800 | 35,000 | △ 130,800 | |
| 民間借入金 | 118,500 | 110,200 | 90,900 | 90,800 | 88,300 | 88,200 | 106,900 | 112,700 | 140,700 | 126,000 | △ 14,700 | |
| 住宅金融支援機構債券 | 2,345,976 | 2,364,954 | 2,403,817 | 1,769,755 | 1,909,018 | 1,401,816 | 3,048,818 | 2,402,772 | 3,538,772 | 2,983,436 | △ 555,335 | |
| 住宅金融支援機構財形住宅債券 | 91,271 | 86,783 | 54,709 | 54,309 | 26,655 | 26,134 | 74,573 | 74,108 | 24,140 | 9,000 | △ 15,140 | |
| 住宅金融支援機構住宅地債券 | 30,853 | 26,237 | 21,966 | 19,703 | 14,986 | 13,247 | 6,289 | 5,240 | — | — | — | |
| 買取債権回収金 | 752,395 | 797,735 | 924,061 | 845,546 | 923,567 | 1,004,991 | 1,075,226 | 1,142,993 | 2,946,042 | 2,362,689 | △ 583,353 | |
| 貸付回収金 | 3,161,778 | 3,451,615 | 2,780,712 | 2,751,690 | 2,250,599 | 2,288,823 | 1,971,987 | 2,006,242 | 1,661,433 | 1,899,313 | 237,879 | |
| 業務収入 | 1,006,422 | 963,724 | 873,107 | 873,093 | 790,948 | 791,718 | 767,450 | 718,834 | 693,872 | 644,867 | △ 49,005 | |
| その他収入 | 271,508 | 236,401 | 1,453,109 | 385,140 | 819,498 | 571,513 | 603,042 | 788,550 | 307,732 | 627,425 | 319,694 | |
| 計 | 8,193,314 | 8,217,704 | 8,917,393 | 6,906,634 | 7,194,085 | 6,373,500 | 7,889,710 | 7,314,839 | 9,502,793 | 8,711,354 | △ 791,439 | |
| 支 出 | | | | | | | | | | | | |
| 業務経費 | 174,043 | 163,560 | 161,405 | 152,848 | 151,458 | 139,984 | 156,993 | 141,507 | 154,349 | 142,095 | △ 12,254 | |
| 証券化支援業務関係経費 | 28,013 | 23,650 | 27,965 | 24,113 | 28,137 | 22,169 | 34,921 | 26,879 | 38,882 | 28,575 | △ 10,307 | |
| 住宅融資保険業務関係経費 | 5,871 | 3,354 | 3,994 | 3,435 | 2,997 | 2,711 | 4,207 | 1,819 | 4,047 | 1,685 | △ 2,361 | |
| 財形住宅資金貸付業務関係経費 | 899 | 961 | 1,009 | 756 | 780 | 552 | 735 | 545 | 854 | 532 | △ 322 | |
| 住宅資金貸付等業務関係経費 | 113,132 | 109,623 | 106,668 | 104,717 | 103,145 | 99,607 | 101,369 | 97,492 | 92,214 | 95,933 | 3,719 | |
| 既往債権管理業務関係経費 | 26,127 | 25,971 | 21,770 | 19,828 | 16,399 | 14,945 | 15,761 | 14,772 | 18,353 | 15,370 | △ 2,983 | |
| 買取債権 | 2,224,000 | 2,274,938 | 2,363,936 | 1,867,994 | 2,122,812 | 1,612,291 | 2,977,200 | 2,320,230 | 3,617,016 | 3,209,741 | △ 407,275 | |
| 貸付金 | 506,586 | 240,570 | 368,400 | 154,259 | 360,526 | 148,897 | 370,413 | 185,674 | 327,582 | 203,313 | △ 124,269 | |
| 借入金等償還 | 4,034,283 | 4,151,051 | 3,858,104 | 3,815,346 | 3,636,947 | 3,619,998 | 3,646,808 | 3,696,004 | 4,645,849 | 4,174,679 | △ 471,170 | |
| 支払利息 | 794,110 | 760,203 | 688,261 | 681,593 | 609,586 | 604,971 | 570,717 | 524,548 | 487,975 | 439,108 | △ 48,867 | |
| 一般管理費 | 3,519 | 2,863 | 2,962 | 2,931 | 3,152 | 2,986 | 3,513 | 2,817 | 3,257 | 2,785 | △ 472 | |
| 人件費 | 10,472 | 9,329 | 10,357 | 10,134 | 10,404 | 13,539 | 10,457 | 9,890 | 10,681 | 10,059 | △ 622 | |
| その他支出 | 384,507 | 697,582 | 734,690 | 481,296 | 200,379 | 195,830 | 190,101 | 193,343 | 199,873 | 242,833 | 42,960 | |
| 計 | 8,131,520 | 8,300,097 | 8,188,115 | 7,166,401 | 7,095,263 | 6,338,496 | 7,926,201 | 7,074,014 | 9,446,582 | 8,424,613 | △ 1,021,969 | |

※ 予算額と決算額との差額の理由は、各勘定個別の真に記載

【証券化支援勘定】

(単位：百万円)

| 区 分 | 24年度 | | 25年度 | | 26年度 | | 27年度 | | 28年度 | | | |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------|
| | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備考 |
| 収 入 | | | | | | | | | | | | |
| 国庫補助金 | 10,309 | 9,494 | 16,500 | 14,588 | 128,428 | 123,469 | 25,425 | 23,800 | 24,303 | 23,624 | △ 679 | (注1) |
| 政府補給金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 政府交付金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 政府出資金 | 49,803 | 49,803 | 34,511 | 34,511 | 6,689 | 6,689 | — | — | — | — | — | — |
| 財政融資資金借入金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 民間借入金 | — | — | — | — | 10,000 | 10,000 | 40,000 | 46,000 | 80,000 | — | △ 80,000 | (注2) |
| 住宅金融支援機構債券 | 1,995,633 | 2,107,717 | 2,303,493 | 1,669,701 | 1,908,308 | 1,401,194 | 2,962,340 | 2,274,998 | 3,208,772 | 2,604,136 | △ 604,635 | (注3) |
| 住宅金融支援機構財形住宅債券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 住宅金融支援機構住宅地債券 | 25,448 | 26,073 | 21,890 | 19,688 | 14,884 | 13,153 | 2,767 | 3,014 | — | — | — | — |
| 買取債権回収金 | 752,395 | 797,735 | 924,061 | 845,546 | 923,567 | 1,004,991 | 1,075,226 | 1,142,993 | 2,946,042 | 2,362,689 | △ 583,353 | (注4) |
| 貸付回収金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 業務収入 | 211,406 | 171,451 | 186,546 | 183,174 | 190,253 | 190,401 | 246,283 | 192,338 | 240,764 | 187,090 | △ 53,675 | (注5) |
| その他収入 | 431,914 | 297,308 | 351,577 | 326,641 | 447,374 | 391,831 | 186,728 | 292,193 | 231,710 | 280,359 | 48,649 | (注6) |
| 計 | 3,476,908 | 3,459,581 | 3,838,578 | 3,093,850 | 3,629,502 | 3,141,728 | 4,538,769 | 3,975,336 | 6,731,590 | 5,457,897 | △ 1,273,693 | |
| 支 出 | | | | | | | | | | | | |
| 業務経費 | 29,122 | 24,757 | 28,895 | 25,044 | 28,895 | 22,926 | 35,536 | 27,508 | 39,418 | 29,090 | △ 10,328 | (注7) |
| 買取債権 | 2,224,000 | 2,274,938 | 2,363,936 | 1,867,994 | 2,122,812 | 1,612,291 | 2,977,200 | 2,320,230 | 3,617,016 | 3,209,741 | △ 407,275 | (注8) |
| 貸付金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 借入金等償還 | 687,702 | 733,672 | 806,949 | 765,285 | 807,271 | 804,781 | 975,917 | 1,030,336 | 2,378,457 | 1,862,530 | △ 515,927 | (注9) |
| 支払利息 | 240,353 | 212,166 | 221,066 | 215,447 | 222,581 | 218,374 | 258,000 | 217,962 | 243,770 | 200,264 | △ 43,506 | (注10) |
| 一般管理費 | 1,439 | 1,214 | 1,304 | 1,292 | 1,436 | 1,373 | 1,742 | 1,403 | 1,671 | 1,459 | △ 212 | (注11) |
| 人件費 | 4,738 | 4,240 | 4,896 | 4,748 | 4,993 | 6,462 | 5,527 | 5,056 | 5,723 | 5,280 | △ 443 | (注12) |
| その他支出 | 280,946 | 80,454 | 179,405 | 400,949 | 435,465 | 435,328 | 289,962 | 119,559 | 393,227 | 243,821 | △ 149,406 | (注13) |
| 計 | 3,468,300 | 3,331,440 | 3,606,451 | 3,280,759 | 3,623,454 | 3,101,536 | 4,543,883 | 3,722,055 | 6,679,283 | 5,552,185 | △ 1,127,098 | |

(注1) 補助金受入の減

(注2) 借入金の減

(注3) 債券発行額の減

(注4) 買取債権回収金収入の減

(注5) 買取債権利息の減等

(注6) 金銭の信託の減少による収入の増等

(注7) 債券発行費用の減等

(注8) 買取債権の取得の減

(注9) 債券の償還の減

(注10) 債券利息の減等

(注11) 管理諸費の減等

(注12) 人件費支出の減

(注13) 有価証券（譲渡性預金）の取得による支出の減等

【住宅融資保険勘定】

(単位：百万円)

| 区 分 | 24年度 | | 25年度 | | 26年度 | | 27年度 | | 28年度 | | | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|------|
| | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備考 |
| 収 入 | | | | | | | | | | | | |
| 国庫補助金 | — | — | — | — | 7,400 | 7,400 | — | — | — | — | — | — |
| 政府補給金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 政府交付金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 政府出資金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 財政融資資金借入金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 民間借入金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 住宅金融支援機構債券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 住宅金融支援機構財形住宅債券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 住宅金融支援機構住宅地債債券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 買取債権回収金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 貸付回収金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 業務収入 | 17,272 | 2,958 | 2,836 | 1,493 | 2,375 | 1,768 | 2,435 | 1,498 | 2,239 | 2,704 | 465 | (注1) |
| その他収入 | 34,011 | 33,500 | 11,102 | 11,343 | 5,646 | 5,080 | 13,571 | 12,074 | 22,177 | 24,367 | 2,190 | (注2) |
| 計 | 51,283 | 36,459 | 13,938 | 12,836 | 15,421 | 14,248 | 16,006 | 13,573 | 24,416 | 27,071 | 2,654 | |
| 支 出 | | | | | | | | | | | | |
| 業務経費 | 5,871 | 3,354 | 3,994 | 3,435 | 2,997 | 2,711 | 4,207 | 1,819 | 4,047 | 1,685 | △ 2,361 | (注3) |
| 買取債権 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 貸付金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 借入金等償還 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 支払利息 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 一般管理費 | 216 | 173 | 155 | 131 | 178 | 147 | 180 | 137 | 169 | 146 | △ 22 | (注4) |
| 人件費 | 298 | 301 | 323 | 337 | 305 | 421 | 289 | 325 | 320 | 377 | 57 | (注5) |
| その他支出 | 30,940 | 41,968 | 6,862 | 6,869 | 11,739 | 8,716 | 10,176 | 11,739 | 10,192 | 15,376 | 5,184 | (注6) |
| 計 | 37,325 | 45,797 | 11,334 | 10,772 | 15,219 | 11,996 | 14,852 | 14,020 | 14,727 | 17,585 | 2,858 | |

(注1) 保険料収入の増等

(注2) 金銭の信託の減少による収入の増等

(注3) 保険金支出の減等

(注4) 管理諸費の減等

(注5) 人件費支出の増

(注6) 有価証券(債券)の取得による支出の増等

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：百万円)

| 区 分 | 24年度 | | 25年度 | | 26年度 | | 27年度 | | 28年度 | | | |
|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|-------|
| | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備考 |
| 収 入 | | | | | | | | | | | | |
| 国庫補助金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 政府補給金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 政府交付金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 政府出資金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 財政融資資金借入金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 民間借入金 | 118,500 | 110,200 | 90,900 | 90,800 | 78,300 | 78,200 | 66,900 | 66,700 | 60,700 | 56,500 | △ 4,200 | (注1) |
| 住宅金融支援機構債券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 住宅金融支援機構財形住宅債券 | 91,271 | 86,783 | 54,709 | 54,309 | 26,655 | 26,134 | 74,573 | 74,108 | 24,140 | 9,000 | △ 15,140 | (注2) |
| 住宅金融支援機構住宅地債券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 買取債権回収金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 貸付回収金 | 104,709 | 105,273 | 87,412 | 85,386 | 68,801 | 68,563 | 64,155 | 59,108 | 55,855 | 53,969 | △ 1,886 | (注3) |
| 業務収入 | 11,937 | 10,886 | 8,255 | 8,016 | 5,875 | 6,045 | 5,173 | 4,645 | 3,969 | 3,585 | △ 383 | (注4) |
| その他収入 | 132 | 11 | 15,121 | 15,025 | 63 | 6 | 115 | 575 | 4 | 3 | △ 1 | (注5) |
| 計 | 326,550 | 313,154 | 256,397 | 253,536 | 179,693 | 178,948 | 210,916 | 205,137 | 144,667 | 123,058 | △ 21,610 | |
| 支 出 | | | | | | | | | | | | |
| 業務経費 | 899 | 961 | 1,009 | 756 | 780 | 552 | 735 | 545 | 854 | 532 | △ 322 | (注6) |
| 買取債権 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 貸付金 | 3,744 | 184 | 523 | 599 | 2,150 | 283 | 4,000 | 281 | 3,000 | 293 | △ 2,707 | (注7) |
| 借入金等償還 | 264,000 | 263,700 | 249,600 | 249,600 | 172,000 | 172,000 | 202,600 | 202,500 | 121,300 | 120,500 | △ 800 | (注8) |
| 支払利息 | 6,506 | 5,688 | 3,932 | 3,832 | 2,724 | 2,725 | 3,048 | 2,070 | 2,333 | 1,452 | △ 882 | (注9) |
| 一般管理費 | 191 | 167 | 117 | 131 | 148 | 143 | 160 | 137 | 144 | 133 | △ 12 | (注10) |
| 人件費 | 402 | 364 | 390 | 382 | 378 | 493 | 369 | 350 | 369 | 336 | △ 33 | (注11) |
| その他支出 | 51,000 | 43,754 | — | 2 | 147 | 32 | 10 | 676 | 17,000 | 43 | △ 16,957 | (注12) |
| 計 | 326,742 | 314,817 | 255,571 | 255,302 | 178,326 | 176,229 | 210,923 | 206,560 | 145,000 | 123,288 | △ 21,712 | |

(注1) 借入金の減

(注2) 債券発行額の減

(注3) 貸付回収金収入の減

(注4) 貸付金利息の減等

(注5) 有価証券利息配当金の減等

(注6) システム運用委託費の減等

(注7) 貸付金の減

(注8) 借入金の償還の減

(注9) 借入金利息の減等

(注10) 管理諸費の減等

(注11) 人件費支出の減

(注12) 有価証券（譲渡性預金）の取得による支出の減等

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

| 区 分 | 24年度 | | 25年度 | | 26年度 | | 27年度 | | 28年度 | | | |
|----------------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|-------|
| | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備考 |
| 収 入 | | | | | | | | | | | | |
| 国庫補助金 | 53,900 | 53,900 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 政府補給金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 政府交付金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 政府出資金 | 600 | 600 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 財政融資資金借入金 | 300,000 | 70,200 | 264,000 | 67,500 | 228,000 | 49,500 | 210,000 | 39,600 | 165,800 | 35,000 | △ 130,800 | (注1) |
| 民間借入金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 住宅金融支援機構債券 | 150,343 | 56,837 | 519 | 376 | 710 | 622 | 86,478 | 47,774 | 50,000 | 109,300 | 59,300 | (注2) |
| 住宅金融支援機構財形住宅債券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 住宅金融支援機構住宅地債券 | 5,405 | 163 | 76 | 14 | 102 | 94 | 3,522 | 2,226 | — | — | — | |
| 買取債権回収金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 貸付回収金 | 141,776 | 230,170 | 157,498 | 141,517 | 115,481 | 138,796 | 197,706 | 162,114 | 180,339 | 212,534 | 32,195 | (注3) |
| 業務収入 | 213,855 | 204,087 | 192,838 | 192,700 | 179,607 | 180,330 | 190,612 | 172,111 | 167,746 | 164,855 | △ 2,891 | (注4) |
| その他収入 | 99,219 | 124,710 | 268,828 | 106,118 | 255,414 | 140,885 | 57,806 | 132,161 | 125,483 | 169,998 | 44,515 | (注5) |
| 計 | 965,098 | 740,667 | 883,758 | 508,225 | 779,313 | 510,226 | 746,124 | 555,986 | 689,368 | 691,687 | 2,319 | |
| 支 出 | | | | | | | | | | | | |
| 業務経費 | 207,241 | 194,949 | 186,401 | 183,990 | 176,854 | 174,064 | 182,390 | 165,492 | 161,027 | 159,550 | △ 1,477 | (注6) |
| 買取債権 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 貸付金 | 502,842 | 240,386 | 367,877 | 153,660 | 358,376 | 148,615 | 366,413 | 185,393 | 324,582 | 203,020 | △ 121,562 | (注7) |
| 借入金等償還 | 144,969 | 128,461 | 37,815 | 41,504 | 51,485 | 49,306 | 113,165 | 96,590 | 122,073 | 114,413 | △ 7,660 | (注8) |
| 支払利息 | 24,798 | 18,534 | 20,484 | 20,301 | 18,423 | 18,271 | 24,107 | 18,674 | 21,276 | 18,094 | △ 3,182 | (注9) |
| 一般管理費 | 1,061 | 915 | 705 | 712 | 816 | 787 | 908 | 778 | 847 | 798 | △ 48 | (注10) |
| 人件費 | 2,279 | 1,988 | 2,087 | 2,077 | 2,107 | 2,731 | 2,044 | 1,996 | 2,151 | 2,063 | △ 88 | (注11) |
| その他支出 | 187,320 | 162,358 | 83,050 | 138,994 | 53,502 | 109,858 | 43,315 | 80,443 | 57,942 | 41,633 | △ 16,310 | (注12) |
| 計 | 1,070,511 | 747,593 | 698,418 | 541,237 | 661,563 | 503,631 | 732,341 | 549,367 | 689,900 | 539,572 | △ 150,328 | |

(注1) 借入金の減

(注2) 債券発行額の増

(注3) 貸付回収金収入の増

(注4) 団信保険金収入の減等

(注5) 金銭の信託の減少による収入の増等

(注6) システム運用委託費の減等

(注7) 貸付金の減

(注8) 財政融資資金借入金の返済による支出の減等

(注9) 借入金利息の減等

(注10) 管理諸費の減等

(注11) 人件費支出の減

(注12) 他勘定長期貸付金の貸付けによる支出の減等

【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

| 区 分 | 24年度 | | 25年度 | | 26年度 | | 27年度 | | 28年度 | | | |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-------|
| | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備考 |
| 収 入 | | | | | | | | | | | | |
| 国庫補助金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 政府補給金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 政府交付金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 政府出資金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 財政融資資金借入金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 民間借入金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 69,500 | 69,500 | (注1) |
| 住宅金融支援機構債券 | 200,000 | 200,400 | 99,805 | 99,678 | — | — | — | 80,000 | 280,000 | 270,000 | △ 10,000 | (注2) |
| 住宅金融支援機構財形住宅債券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 住宅金融支援機構住宅地債券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 買取債権回収金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 貸付回収金 | 2,915,293 | 3,116,172 | 2,535,802 | 2,524,786 | 2,066,317 | 2,081,465 | 1,710,127 | 1,785,020 | 1,425,239 | 1,632,810 | 207,570 | (注3) |
| 業務収入 | 648,150 | 661,734 | 563,732 | 568,346 | 487,904 | 488,985 | 405,219 | 417,509 | 349,083 | 351,362 | 2,279 | (注4) |
| その他収入 | 52,002 | 5,272 | 1,140,745 | 550,444 | 502,314 | 482,134 | 503,117 | 503,199 | 212,410 | 337,514 | 125,103 | (注5) |
| 計 | 3,815,445 | 3,983,578 | 4,340,084 | 3,743,254 | 3,056,535 | 3,052,584 | 2,618,464 | 2,785,728 | 2,266,732 | 2,661,185 | 394,453 | |
| 支 出 | | | | | | | | | | | | |
| 業務経費 | 26,127 | 25,971 | 21,770 | 19,828 | 16,399 | 14,945 | 15,761 | 14,772 | 18,353 | 15,370 | △ 2,983 | (注6) |
| 買取債権 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 貸付金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 借入金等償還 | 2,937,612 | 3,025,218 | 2,763,740 | 2,758,956 | 2,606,191 | 2,593,911 | 2,355,126 | 2,366,577 | 2,024,018 | 2,077,235 | 53,217 | (注7) |
| 支払利息 | 530,826 | 527,736 | 447,822 | 447,059 | 370,361 | 370,110 | 290,201 | 290,257 | 226,107 | 223,561 | △ 2,547 | (注8) |
| 一般管理費 | 1,593 | 1,359 | 1,117 | 1,102 | 1,174 | 1,136 | 1,160 | 1,002 | 1,006 | 848 | △ 158 | (注9) |
| 人件費 | 2,755 | 2,436 | 2,661 | 2,590 | 2,622 | 3,431 | 2,227 | 2,163 | 2,118 | 2,003 | △ 115 | (注10) |
| その他支出 | 171,700 | 593,464 | 794,595 | 553,863 | 86,334 | 85,806 | 295 | 128,161 | 52 | 122,510 | 122,458 | (注11) |
| 計 | 3,670,612 | 4,176,185 | 4,031,705 | 3,783,398 | 3,083,081 | 3,069,339 | 2,664,770 | 2,802,932 | 2,271,654 | 2,441,526 | 169,873 | |

(注1) 借入金の増

(注2) 債券発行額の減

(注3) 貸付回収金収入の増

(注4) 償却債権取立益の増等

(注5) 定期預金の払出による収入の増等

(注6) システム運用委託費の減等

(注7) 債券の償還の増

(注8) 債券利息の減等

(注9) 管理諸費の減等

(注10) 人件費支出の減

(注11) 定期預金の預入による支出の増等

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因を除く。）を、当中期目標期間の最終年度（平成28年度）までに、平成23年度に比べて15%以上削減することを目標としてきた。この目標を達成するため、事務用品等の本店一括購入契約による単価の引下げや、競争性を確保できる調達方式への見直しによる経費の削減等の措置を講じてきたところである。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

| 区分 | 23年度 | 当中期目標期間 | | | | | | | | | |
|-------|-------|---------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|
| | 金額 | 24年度 | | 25年度 | | 26年度 | | 27年度 | | 28年度 | |
| | | 金額 | 対23年度削減率 | 金額 | 対23年度削減率 | 金額 | 対23年度削減率 | 金額 | 対23年度削減率 | 金額 | 対23年度削減率 |
| 一般管理費 | 2,932 | 2,615 | △10.8% | 2,696 | △8.0% | 2,705 | △7.7% | 2,501 | △14.7% | 2,362 | △19.4% |

（注）26年度、27年度及び28年度の特異要因経費は、支店統合関係経費等である。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳(補助金、借入金、債券発行等)

当法人の経常収益は737,607百万円で、その主な内訳は、買取債権利息や貸付金利息等の資金運用収益559,742百万円(経常収益の75.9%)、団信特約料や団信配当金等の保険引受収益84,763百万円(経常収益の11.5%)などとなっている。

勘定別には、証券化支援勘定では買取債権利息等の資金運用収益191,384百万円(経常収益の71.8%)、住宅融資保険勘定では正味収入保険料等の保険引受収益6,238百万円(経常収益の63.7%)、財形住宅資金貸付勘定では貸付金利息等の資金運用収益3,483百万円(経常収益の93.8%)、住宅資金貸付等勘定では団信特約料等の保険引受収益142,135百万円(経常収益の79.8%)、既往債権管理勘定では貸付金利息等の資金運用収益342,982百万円(経常収益の97.1%)となっている。

また、機構法第19条に基づき主務大臣の認可を受けて、証券化支援業務及び財形住宅資金貸付業務に必要な費用に充てるため、長期借入をし(民間借入金の期末残高179,450百万円)、また証券化支援業務、財形住宅資金貸付業務及び住宅資金貸付業務等に必要な費用に充てるため、住宅金融支援機構債券、財形住宅債券等を発行している(平成28年度2,992,436百万円、期末残高16,048,295百万円)。

平成28年度においては一般会計から証券化支援勘定において優良住宅整備促進事業等補助金23,624百万円を受け入れている。

② 自己収入の明細(自己収入の概要、収入先等)

当法人の主な自己収入は、以下のとおりである。

資金運用収益：証券化支援業務における買取債権利息、財形住宅資金貸付業務、住宅資金貸付業務、既往債権管理業務における貸付金利息等

保険引受収益：団体信用生命保険等業務における団信特約料、受取保険金等

役務取引等収益：独立行政法人勤労者退職金共済機構及び独立行政法人福祉医療機構からの受託業務に係る受託手数料等

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 証券化支援勘定

証券化支援勘定における業務は、民間金融機関が長期固定金利の住宅ローンを提供することを可能とすることを目的として、住宅ローン債権の証券化を支援する業務であり、買取型と保証型の2種類がある。

買取型は、当機構が民間金融機関の住宅ローン債権を買い取り、買取債権を信託銀行等に信託し、それを担保として当機構がMBS（資産担保証券）を発行することにより資金調達をする。

保証型は、当機構が民間金融機関の長期固定金利の住宅ローンに対して住宅融資保険（保証型用）を引き受けるとともに、その住宅ローン債権を担保として発行されたMBS（資産担保証券等）について、投資家に対して期日どおりの元利払い保証を行う。

事業の主な財源は、買取型に関しては貸付債権担保債券（MBS（資産担保証券））等（平成28年度2,604,136百万円）及び買取債権利息（平成28年度185,991百万円（現金ベース））であり、保証型に関しては保険料及び保証料（平成28年度275百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（債券利息等）151,517百万円、営業経費（事務費等）12,635百万円、役務取引等費用（手数料等）15,467百万円、その他業務費用（債券発行費償却等）13,600百万円である。

○事業計画・実績

（単位：戸、百万円）

| | 買 取 型 | | | | 保 証 型 | | | |
|------|---------|-----------|---------|-------------|-------|--------|-------|----------|
| | 事業計画 | | 買取実績 | | 事業計画 | | 保証実績 | |
| | 戸数 | 金額 | 戸数 | 金額 | 戸数 | 金額 | 戸数 | 金額 |
| 24年度 | 63,000 | 1,582,900 | 84,345 | 2,184,299.8 | 1,000 | 25,100 | 222 | 5,199.3 |
| 25年度 | 86,000 | 2,052,100 | 72,517 | 1,855,270.4 | 2,000 | 47,100 | 159 | 3,991.6 |
| 26年度 | 91,000 | 2,320,500 | 64,770 | 1,672,178.5 | 1,000 | 25,500 | — | — |
| 27年度 | 117,000 | 3,010,300 | 85,278 | 2,344,484.7 | 1,000 | 25,700 | — | — |
| 28年度 | 76,000 | 1,948,400 | 116,190 | 3,201,046.4 | 1,000 | 25,600 | 1,378 | 40,572.7 |

（注1）保証型における事業計画は、特定住宅融資保険の保険価額の総額である。

（注2）平成25年度の事業計画は平成25年度補正予算を、平成26年度の事業計画は平成26年度補正予算を踏まえたものである。

なお、平成25年度当初予算の買取型の事業計画については、戸数は64,000戸、金額は1,506,900百万円であり、保証型の事業計画については、戸数は2,000戸、金額は47,100百万円である。また、平成26年度の当初予算の買取型の事業計画については、戸数は89,000戸、金額は2,116,200百万円であり、保証型の事業計画については、戸数は1,000戸、金額は23,800百万円である。

○買取債権残高

（単位：件、百万円）

| | 件 数 | 金 額 |
|------|---------|--------------|
| 24年度 | 460,819 | 9,982,719.2 |
| 25年度 | 508,693 | 10,981,806.5 |
| 26年度 | 543,781 | 11,639,363.8 |
| 27年度 | 594,781 | 12,832,280.9 |
| 28年度 | 628,118 | 13,661,581.7 |

○事業参加機関数・適合証明検査機関数

(単位：機関)

| | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 28年度増減 |
|-----------------|------|------|------|------|------|--------|
| 事業参加金融機関 | | | | | | |
| 都市銀行 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | — |
| 信託銀行 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | — |
| 地方銀行 | 64 | 64 | 64 | 64 | 64 | — |
| 第二地方銀行 | 38 | 38 | 38 | 38 | 38 | — |
| 信用金庫(※1) | 160 | 157 | 156 | 158 | 159 | 1 |
| 信用組合 | 19 | 18 | 19 | 20 | 20 | — |
| 労働金庫 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | — |
| 信用農業協同組合連合会(※2) | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | — |
| 信用漁業協同組合連合会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 貸金業者、保険会社、その他銀行 | 25 | 23 | 22 | 24 | 24 | — |
| 計 | 333 | 327 | 326 | 331 | 332 | 1 |
| 適合証明検査機関 | | | | | | |
| 指定確認検査機関等 | 123 | 125 | 128 | 127 | 126 | △1 |
| 計 | 123 | 125 | 128 | 127 | 126 | △1 |

(※1) 証券化支援事業(買取型)に係る返済金の回収等業務のみを委託し、住宅ローン債権の買取を実施していない2機関を除いている。

(※2) 証券化支援事業(買取型)に係る返済金の回収等業務のみを委託し、住宅ローン債権の買取を実施していない1機関を除いている。

イ 住宅融資保険勘定

住宅融資保険勘定における業務は、民間金融機関による住宅ローンの供給を支援することを目的として、民間金融機関の住宅ローンについて住宅融資保険を引き受ける業務である。

事業の主な財源は、民間金融機関から徴収する保険料(平成28年度2,698百万円(現金ベース))である。

事業に要する主な費用は、保険引受費用(保険金支払等)1,534百万円、営業経費(事務費等)727百万円である。

○保険価額の総額・保険関係成立実績

(単位：戸、百万円)

| | 保険価額の総額 (※) | 保険関係成立実績 | |
|---------|----------------|----------|-----------|
| | | 件数 | 金額 |
| 24年度 | 288,000 | 25,519 | 255,137.0 |
| 25年度 | 284,900 | 25,576 | 185,975.0 |
| 26年度(※) | 351,500 | 29,340 | 219,058.3 |
| 27年度 | 453,800 | 42,933 | 339,950.6 |
| 28年度 | 353,800 | 47,122 | 352,046.0 |

(※) 平成26年度の予算上は3,005億円であるが、510億円(「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成26年12月27日閣議決定)による増加事業量分の平成26年度想定)を加えた3,515億円を金融機関との保険契約価額の上限とする。

ウ 財形住宅資金貸付勘定

財形住宅資金貸付勘定における業務は、財形貯蓄を行っている勤労者が住宅を建設、購入又はリフォームするために必要な資金を融資する業務である。

事業の主な財源は、財形住宅債券（平成 28 年度 9,000 百万円）、民間借入金（平成 28 年度 56,500 百万円）及び貸付金利息（平成 28 年度 3,569 百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）1,544 百万円、営業経費（事務費等）743 百万円である。

○事業計画・貸付契約実績・資金交付実績

(単位：戸、百万円)

| | 事業計画 | | 貸付契約実績 | | 資金交付実績 |
|------|------|-------|--------|-------|--------|
| | 戸数 | 金額 | 戸数 | 金額 | 金額 |
| 24年度 | 500 | 9,000 | 16 | 209.2 | 183.6 |
| 25年度 | 500 | 9,000 | 37 | 604.2 | 599.4 |
| 26年度 | 200 | 4,000 | 22 | 352.8 | 282.9 |
| 27年度 | 200 | 4,000 | 11 | 158.9 | 281.3 |
| 28年度 | 100 | 2,000 | 19 | 329.9 | 292.8 |

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

○貸付金残高

(単位：件、百万円)

| | 件数 | 金額 |
|------|--------|-----------|
| 24年度 | 72,139 | 602,436.9 |
| 25年度 | 64,651 | 517,535.1 |
| 26年度 | 58,095 | 449,211.6 |
| 27年度 | 52,089 | 390,323.2 |
| 28年度 | 46,642 | 336,587.6 |

○委託機関数

(財形住宅資金貸付勘定・住宅資金貸付等勘定・既往債権管理勘定)

(単位：機関)

| | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 28年度増減 |
|-------------|------|------|------|------|------|--------|
| 金融機関 | | | | | | |
| 都市銀行 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | — |
| 信託銀行 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | — |
| 地方銀行 | 62 | 62 | 62 | 62 | 62 | — |
| 第二地方銀行 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | — |
| 信用金庫 | 269 | 266 | 266 | 264 | 263 | △1 |
| 信用組合 | 96 | 96 | 96 | 96 | 94 | △2 |
| 労働金庫 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | — |
| 信用農業協同組合連合会 | 35 | 35 | 33 | 32 | 32 | — |
| 信用漁業協同組合連合会 | 26 | 26 | 26 | 26 | 26 | — |
| その他 | 9 | 9 | 9 | 10 | 11 | 1 |
| 計 | 557 | 554 | 552 | 550 | 548 | △2 |
| 地方公共団体等 | | | | | | |
| 都道府県 | 46 | 46 | 46 | 46 | 46 | — |
| 市等 | 245 | 246 | 249 | 249 | 249 | — |
| 指定確認検査機関等 | 66 | 66 | 68 | 103 | 102 | △1 |
| 計 | 357 | 358 | 363 | 398 | 397 | △1 |

(注) 複数の勘定にまたがる場合は、1機関として計上している。

エ 住宅資金貸付等勘定

住宅資金貸付等勘定における業務には、災害復興住宅融資等政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資を行う業務、証券化支援業務（買取型）により供給されたフラット35又は機構の融資の利用者に係る団体信用生命保険等業務などがある。

事業の主な財源は、住宅資金融通業務に関しては財政融資資金借入金（平成28年度35,000百万円）及び貸付金利息（平成28年度17,077百万円（現金ベース））であり、団体信用生命保険等業務に関しては利用者から徴収する特約料（平成28年度59,578百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）17,187百万円、保険引受費用（弁済金等）150,353百万円、営業経費（事務費等）9,368百万円である。

○事業計画・貸付契約実績・資金交付実績

平成24年度 (単位：戸、百万円)

| | 事業計画 | | 貸付契約実績 | | 資金交付実績 | |
|-------------|--------|---------|---------|-----------|-----------|----------|
| | 戸数 | 金額 | 戸数 | 金額 | 金額 | |
| 災害等 | 災害復興住宅 | 17,000 | 300,000 | 4,511 | 70,506.7 | 68,442.0 |
| | 災害予防等 | 100 | 1,000 | 44 | 263.9 | 361.2 |
| | 小計 | 17,100 | 301,000 | 4,555 | 70,770.6 | 68,803.2 |
| 密集市街地建替等 | 5,000 | 55,000 | 9,326 | 69,520.4 | 84,497.6 | |
| 賃貸住宅 | 16,000 | 155,000 | 1,713 | 7,466.2 | 87,079.5 | |
| 個人住宅(経過措置分) | 10 | 100 | 7 | 46.5 | 6.0 | |
| 合計 | 38,110 | 511,100 | 15,601 | 147,803.7 | 240,386.3 | |

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、賃貸住宅の貸付契約実績については、当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）3,466戸、39,495百万円を差し引いたものであるが、平成24年度に新規融資承認した実績は5,179戸、46,961百万円である。

平成25年度 (単位：戸、百万円)

| | 事業計画 | | 貸付契約実績 | | 資金交付実績 | |
|-------------|--------|---------|---------|-----------|-----------|----------|
| | 戸数 | 金額 | 戸数 | 金額 | 金額 | |
| 災害等 | 災害復興住宅 | 15,000 | 264,000 | 3,200 | 57,807.1 | 66,732.7 |
| | 災害予防等 | 100 | 1,000 | 52 | 335.0 | 348.8 |
| | 小計 | 15,100 | 265,000 | 3,252 | 58,142.1 | 67,081.5 |
| 密集市街地建替等 | 5,000 | 55,000 | 7,750 | 48,295.9 | 33,469.6 | |
| 賃貸住宅 | 11,000 | 108,000 | 5,764 | 52,856.0 | 53,103.7 | |
| 個人住宅(経過措置分) | 10 | 100 | △1 | △10.3 | 5.0 | |
| 合計 | 31,110 | 428,100 | 16,765 | 159,283.7 | 153,659.7 | |

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成 26 年度

(単位：戸、百万円)

| | | 事業計画 | | 貸付契約実績 | | 資金交付実績 |
|-----|-------------|--------|---------|--------|-----------|-----------|
| | | 戸数 | 金額 | 戸数 | 金額 | 金額 |
| 災害等 | 災害復興住宅 | 13,000 | 228,000 | 2,136 | 40,357.2 | 51,122.0 |
| | 災害予防等 | 100 | 1,000 | 47 | 275.5 | 309.9 |
| | 小計 | 13,100 | 229,000 | 2,183 | 40,632.7 | 51,431.9 |
| | 密集市街地建替等 | 5,000 | 55,000 | 7,074 | 52,686.2 | 41,688.3 |
| | 賃貸住宅 | 11,000 | 108,000 | 8,618 | 80,821.8 | 55,494.4 |
| | 個人住宅(経過措置分) | 10 | 100 | △1 | △10.3 | 0.0 |
| | 合計 | 29,110 | 392,100 | 17,874 | 174,130.4 | 148,614.5 |

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成 27 年度

(単位：戸、百万円)

| | | 事業計画 | | 貸付契約実績 | | 資金交付実績 |
|-----|-------------|--------|---------|--------|-----------|-----------|
| | | 戸数 | 金額 | 戸数 | 金額 | 金額 |
| 災害等 | 災害復興住宅 | 12,000 | 210,000 | 1,805 | 34,110.6 | 39,324.3 |
| | 災害予防等 | 100 | 1,000 | 48 | 293.5 | 286.3 |
| | 小計 | 12,100 | 211,000 | 1,853 | 34,404.1 | 39,610.6 |
| | 密集市街地建替等 | 5,000 | 55,000 | 13,452 | 78,870.4 | 65,961.7 |
| | 賃貸住宅 | 11,000 | 108,000 | 8,362 | 86,345.1 | 79,820.6 |
| | 個人住宅(経過措置分) | 10 | 100 | — | — | — |
| | 合計 | 28,110 | 374,100 | 23,667 | 199,619.6 | 185,392.9 |

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

平成 28 年度

(単位：戸、百万円)

| | | 事業計画 | | 貸付契約実績 | | 資金交付実績 |
|-----|-------------|--------|---------|--------|---------|---------|
| | | 戸数 | 金額 | 戸数 | 金額 | 金額 |
| 災害等 | 災害復興住宅 | 9,200 | 160,000 | 2,893 | 45,331 | 34,774 |
| | 災害予防等 | 170 | 2,000 | 51 | 288 | 254 |
| | 小計 | 9,370 | 162,000 | 2,944 | 45,619 | 35,028 |
| | 密集市街地建替等 | 6,650 | 58,300 | 13,089 | 89,716 | 89,243 |
| | 賃貸住宅 | 11,150 | 109,500 | 10,743 | 114,433 | 78,749 |
| | 個人住宅(経過措置分) | 10 | 100 | — | — | — |
| | 合計 | 27,180 | 329,900 | 26,776 | 249,768 | 203,020 |

(注 1) 災害予防等、密集市街地建替等及び賃貸住宅の事業計画は、平成 28 年度第 2 次補正予算を踏まえたものである。

なお、平成 28 年度当初予算の災害予防等の事業計画については、戸数は 100 戸、金額は 1,000 百万円、密集市街地建替等の事業計画については、戸数は 5,000 戸、金額は 55,000 百万円、賃貸住宅の事業計画については、戸数は 11,000 戸、金額は 108,000 百万円である。

(注 2) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

○団体信用生命保険等業務に係る債務弁済充当（委託）契約・団信弁済履行額

債務弁済充当（委託）契約

（単位：件、百万円）

| | 新規加入 | | 保有残高 | |
|------|--------|-------------|-----------|--------------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 24年度 | 63,152 | 1,593,187.9 | 1,814,230 | 20,443,766.7 |
| 25年度 | 54,293 | 1,356,952.3 | 1,660,727 | 18,916,948.1 |
| 26年度 | 47,583 | 1,202,152.7 | 1,525,904 | 17,565,542.1 |
| 27年度 | 57,652 | 1,545,762.9 | 1,425,119 | 16,716,444.9 |
| 28年度 | 75,872 | 2,037,619.3 | 1,316,430 | 15,687,384.5 |

団信弁済履行額

（単位：件、百万円）

| | 件数 | 金額 |
|------|--------|----------|
| 24年度 | 10,745 | 88,980.3 |
| 25年度 | 10,203 | 84,410.6 |
| 26年度 | 9,378 | 77,053.9 |
| 27年度 | 8,767 | 71,251.6 |
| 28年度 | 8,377 | 67,165.3 |

○貸付金残高

（単位：件、百万円）

| | 件数 | 金額 |
|------|--------|-------------|
| 24年度 | 18,572 | 955,463.9 |
| 25年度 | 21,716 | 967,011.2 |
| 26年度 | 23,947 | 976,772.6 |
| 27年度 | 25,486 | 1,000,026.2 |
| 28年度 | 26,592 | 990,504.5 |

○受託業務に係る事業計画・貸付決定・貸付金残高

独立行政法人勤労者退職金共済機構 労働者住宅設置資金業務 (単位：件、百万円)

| | 事業計画 | 貸付決定 | | 貸付金残高 | |
|------|------|------|----|-------|---------|
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 24年度 | — | — | — | 159 | 5,848.0 |
| 25年度 | — | — | — | 142 | 4,673.3 |
| 26年度 | — | — | — | 125 | 3,924.5 |
| 27年度 | — | — | — | 110 | 3,370.3 |
| 28年度 | — | — | — | 92 | 2,428.4 |

(注) 平成13年度までで制度が廃止され、平成14年度からは新規申込受付は行っていない。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 勤労者財産形成融資業務 (単位：件、百万円)

| 区分 | 事業計画 | 貸付決定 | | 貸付金残高 | | |
|------|------|--------|-------|----------|--------|-----------|
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | |
| 分譲 | 24年度 | — | — | — | 162 | 308.8 |
| | 25年度 | — | — | — | 123 | 208.9 |
| | 26年度 | — | — | — | 77 | 152.7 |
| | 27年度 | — | — | — | 64 | 124.0 |
| | 28年度 | — | — | — | 55 | 101.1 |
| 転貸 | 24年度 | 70,000 | 758 | 13,874.7 | 53,119 | 625,421.0 |
| | 25年度 | 70,000 | 1,142 | 19,956.4 | 50,052 | 572,932.7 |
| | 26年度 | 70,000 | 751 | 13,107.2 | 47,219 | 525,127.1 |
| | 27年度 | 70,000 | 681 | 12,106.6 | 44,319 | 479,748.0 |
| | 28年度 | 70,000 | 614 | 11,862.8 | 41,176 | 434,294.2 |
| 共同住宅 | 24年度 | — | — | — | — | — |
| | 25年度 | — | — | — | — | — |
| | 26年度 | — | — | — | — | — |
| | 27年度 | — | — | — | — | — |
| | 28年度 | — | — | — | — | — |

(注1) 転貸融資は、多目的住宅融資及び災害融資を含む。

(注2) 分譲融資、多目的住宅融資及び共同社宅用住宅融資は、平成19年4月23日をもって廃止。

独立行政法人福祉医療機構 年金被保険者住宅融資業務 (単位：件、百万円)

| | 事業計画 | 貸付決定 | | 貸付金残高 | |
|------|------|------|----|--------|-----------|
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 24年度 | — | — | — | 73,596 | 246,690.7 |
| 25年度 | — | — | — | 66,059 | 214,299.5 |
| 26年度 | — | — | — | 59,642 | 185,863.4 |
| 27年度 | — | — | — | 54,236 | 160,538.3 |
| 28年度 | — | — | — | 48,986 | 136,544.5 |

(注) 平成16年度までで制度が廃止され、平成17年度からは新規申込受付は行っていない。

オ 既往債権管理勘定

既往債権管理勘定における業務は、平成 16 年度以前に旧住宅金融公庫が申込みを受理した融資に係る債権について、管理回収を行う業務である。

事業の主な財源は、貸付金利息（平成 28 年度 347,888 百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）214,518 百万円、役務取引等費用（手数料等）8,380 百万円、営業経費（事務費等）8,320 百万円である。

○貸付契約実績・資金交付実績

平成 24 年度 (単位：戸、百万円)

| | | 貸付契約実績 | | 資金交付実績 |
|----------|--------|--------|--------|--------|
| | | 戸数 | 金額 | 金額 |
| 災害等 | 災害復興住宅 | — | — | — |
| | 災害予防等 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 密集市街地建替等 | | — | — | — |
| 賃貸住宅 | | — | — | — |
| 個人住宅 | | △ 2 | △ 39.4 | — |
| 合計 | | △ 2 | △ 39.4 | — |

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成 25 年度 (単位：戸、百万円)

| | | 貸付契約実績 | | 資金交付実績 |
|----------|--------|--------|--------|--------|
| | | 戸数 | 金額 | 金額 |
| 災害等 | 災害復興住宅 | — | — | — |
| | 災害予防等 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 密集市街地建替等 | | — | — | — |
| 賃貸住宅 | | — | — | — |
| 個人住宅 | | △ 3 | △ 29.1 | — |
| 合計 | | △ 3 | △ 29.1 | — |

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成 26 年度 (単位：戸、百万円)

| | | 貸付契約実績 | | 資金交付実績 |
|----------|--------|--------|----|--------|
| | | 戸数 | 金額 | 金額 |
| 災害等 | 災害復興住宅 | — | — | — |
| | 災害予防等 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 密集市街地建替等 | | — | — | — |
| 賃貸住宅 | | — | — | — |
| 個人住宅 | | — | — | — |
| 合計 | | — | — | — |

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

平成 27 年度 (単位：戸、百万円)

| | | 貸付契約実績 | | 資金交付実績 |
|----------|--------|--------|----|--------|
| | | 戸数 | 金額 | 金額 |
| 災害等 | 災害復興住宅 | — | — | — |
| | 災害予防等 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 密集市街地建替等 | | — | — | — |
| 賃貸住宅 | | — | — | — |
| 個人住宅 | | — | — | — |
| 合計 | | — | — | — |

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

平成 28 年度 (単位：戸、百万円)

| | | 貸付契約実績 | | 資金交付実績 |
|----------|--------|--------|----|--------|
| | | 戸数 | 金額 | 金額 |
| 災害等 | 災害復興住宅 | — | — | — |
| | 災害予防等 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 密集市街地建替等 | | — | — | — |
| 賃貸住宅 | | — | — | — |
| 個人住宅 | | — | — | — |
| 合計 | | — | — | — |

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

○貸付金残高

(単位：件、百万円)

| | 件数 | 金額 |
|------|-----------|--------------|
| 24年度 | 1,614,697 | 16,513,500.8 |
| 25年度 | 1,419,192 | 13,934,544.1 |
| 26年度 | 1,252,351 | 11,814,392.5 |
| 27年度 | 1,116,869 | 10,001,839.0 |
| 28年度 | 991,338 | 8,345,922.9 |

(3) 補助金の執行状況等

| | |
|-------------|--|
| 名称 | 住宅金融円滑化緊急対策費補助金 |
| 概要 | 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日閣議決定）及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」（平成22年9月10日閣議決定）に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等並びに東日本大震災からの復興及び住宅の省CO ₂ 対策を推進するために行う住宅ローンの金利引下げ等を実施するため一括で受け入れた補助金で、金利引下げ等に伴う経費が発生する都度、当該経費に充当する。 |
| 目標 | 住宅投資の拡大等に資するよう、住宅ローンの金利引下げ等を的確に実施する。 |
| 申請方法 | 借入申込書に記載する方法等による。 |
| 申請期限 | <ul style="list-style-type: none"> 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係る住宅ローンの金利引下げ等…平成23年9月30日 東日本大震災からの復興及び住宅の省CO₂対策の推進に係る住宅ローンの金利引下げ等…平成24年10月31日 保険料率の引下げ…平成22年12月30日 |
| 終了予定時期 | 対象者の返済終了時 |
| 預り補助金等の管理状況 | 下記のとおり。 |

○証券化支援業務

- 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初10年間：△0.3% → △1.0%）等（平成22年2月15日から平成29年3月31日まで）

(実績等)

| 買取・付保件数、金額 | 補助金活用額 | | |
|----------------------------|--------------|-------------|--------------|
| | 過年度分 | 当年度分 | 合計 |
| 214,567件 5,613,263.3百万円 | 259,680.6百万円 | 38,304.3百万円 | 297,984.8百万円 |

(預り補助金等の管理状況)

| 金額 | 時期 | 対策実施期間 | | | | | 対策終了後 | | | | | | | | |
|---------------|-------|-----------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---|
| | | 平成21年度 3月31日 | 6月30日 | 9月30日 | 12月31日 | 3月31日 | 6月30日 | 9月30日 | 3月31日 | 平成24年度 3月31日 | 平成25年度 3月31日 | 平成26年度 3月31日 | 平成27年度 3月31日 | 平成28年度 3月31日 | |
| 補助金受入額 | | 260,000.0 | - | - | 223,500.0 | - | - | - | - | - | - | △ 6.2 | △ 0.9 | - | - |
| 住宅融資保険業務より振替入 | | - | - | - | 70,000.0 | - | 38,100.0 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰上返済 | | - | 259,931.1 | 259,510.0* | 258,430.6 | 549,629.2 | 543,787.9 | 575,655.7 | 567,619.6 | 541,977.6 | 487,811.5 | 434,435.4 | 384,565.7 | 323,352.8 | |
| 発生運用益 | | - | 9.2 | 8.6 | 212.3 | 257.4 | 748.1 | 1,148.7 | △ 1,259.1 | 1,603.3 | 1,603.0 | 1,475.9 | 1,335.3 | 1,074.9 | |
| (累積運用益) | | - | 9.2 | 17.8 | 230.2 | 487.5 | 1,235.6 | 2,384.3 | 1,125.2 | 2,726.5 | 4,329.5 | 5,805.4 | 7,140.7 | 8,215.6 | |
| 小計 | ① | 260,000.0 | 259,940.3 | 259,518.6* | 552,143.0 | 549,886.6 | 582,636.0 | 576,804.4 | 566,360.5 | 543,578.9 | 489,414.5 | 435,911.3 | 385,901.0 | 324,427.6 | |
| 金利引き下げ経費額 | ② | 68.9 | 430.3 | 1,088.0 | 2,513.8 | 6,098.7 | 6,980.2 | 9,184.8 | 24,382.8 | 55,767.3 | 54,979.1 | 51,345.6 | 46,840.9 | 38,304.3 | |
| (累積金利引き下げ額) | | 68.9 | 499.2 | 1,587.2 | 4,101.0 | 10,199.7 | 17,179.9 | 26,364.7 | 50,747.6 | 106,514.9 | 161,494.1 | 212,839.7 | 259,680.6 | 297,984.8 | |
| 国庫返納額 | ③ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 15,707.4 | |
| (累積国庫返納額) | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 15,707.4 | |
| 補助金残額 | ①-②-③ | 259,931.1 | 259,510.0 | 258,430.6 | 549,629.2 | 543,787.9 | 575,655.7 | 567,619.6 | 541,977.6 | 487,811.5 | 434,435.4 | 384,565.7 | 323,352.8 | 267,047.8 | |

- 東日本大震災からの復興及び住宅の省CO₂対策の推進に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初5年間：△0.3% → △1.0%（東日本大震災の被災地））等（平成23年12月1日から平成29年3月31日まで）

(実績等)

| 買取・付保件数、金額 | 補助金活用額 | | |
|--|------------|------------|-------------|
| | 過年度分 | 当年度分 | 合計 |
| 9,261件 [53,580件] (※) 241,432.6百万円 [1,502,267.5百万円] | 8,543.1百万円 | 2,268.2百万円 | 10,811.3百万円 |

(※) [] は東日本大震災の被災地以外の地域分(当初5年間△0.3% → △0.7%)。なお、被災地以外の地域分に係る経費については、住宅金融円滑化緊急対策費補助金の活用の対象外

(預り補助金等の管理状況)

| | | 対策実施期間 | | | | 対策終了後 | | | | (単位:百万円) | | | |
|---------------|-----|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|--------|-------|
| 金額 | 時期 | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
| | | 12月31日 | 3月31日 | 6月30日 | 9月30日 | 12月31日 | 3月31日 | 3月31日 | 3月31日 | 3月31日 | 3月31日 | 3月31日 | 3月31日 |
| 補助金受入額 | | 15,900.0 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 住宅融資保険業務より振替え | | - | - | - | 3,942.0 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰り越し額 | | - | 15,900.0 | 15,893.4 | 15,867.9 | 19,716.1 | 19,490.7 | 19,026.5 | 16,540.1 | 13,928.2 | 11,431.5 | | |
| 発生運用益 | | 0.1 | 3.9 | 10.4 | 10.6 | △ 6.4 | 5.6 | 34.8 | 38.0 | 35.5 | 27.3 | | |
| (累積運用益) | | 0.1 | 4.1 | 14.4 | 25.0 | 18.6 | 24.2 | 59.1 | 97.1 | 132.6 | 159.9 | | |
| 小計 | ① | 15,900.1 | 15,903.9 | 15,903.7 | 19,820.5 | 19,709.7 | 19,496.4 | 19,061.4 | 16,578.2 | 13,963.7 | 11,458.7 | | |
| 金利引き下げ経費額 | ② | 0.1 | 10.5 | 35.8 | 104.3 | 219.0 | 469.8 | 2,521.3 | 2,650.0 | 2,532.2 | 2,268.2 | | |
| (累積金利引き下げ額) | | 0.1 | 10.7 | 46.5 | 150.8 | 369.8 | 839.6 | 3,360.9 | 6,010.9 | 8,543.1 | 10,811.3 | | |
| 国庫返納額 | ③ | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | |
| (累積国庫返納額) | | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | |
| 補助金残額 | ①-② | 15,900.0 | 15,893.4 | 15,867.9 | 19,716.1 | 19,490.7 | 19,026.5 | 16,540.1 | 13,928.2 | 11,431.5 | 9,190.5 | | |

○住宅融資保険業務

- 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に係る保険料率の引下げ(平成22年1月29日から平成26年3月31日まで)

(実績等)

| 付保件数、金額 | 補助金活用額 | | |
|-------------------------|-------------|------|-------------|
| | 過年度分 | 当年度分 | 合計 |
| 19,577件 447,888.6百万円 | 28,054.7百万円 | - | 28,054.7百万円 |

(預り補助金等の管理状況)

| | | 対策実施期間 | | | | 対策終了後 | | | | (単位:百万円) | |
|---------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|---|
| 金額 | 時期 | 平成21年度 | 平成22年度 | | 平成23年度 | 平成24年度 | | 平成25年度 | | | |
| | | 3月31日 | 6月30日 | 9月30日 | 12月31日 | 3月31日 | 3月31日 | 3月31日 | 3月31日 | | |
| 補助金受入額 | | 140,000.0 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰り越し額 | | - | 134,099.2 | 127,846.1 | 121,083.6 | 45,127.5 | 44,393.7 | 3,983.5 | 23.0 | | |
| 発生運用益 | | - | 33.2 | 38.2 | 25.0 | 7.3 | 14.4 | 1.4 | 0.0 | | |
| (累積運用益) | | - | 33.2 | 71.4 | 96.4 | 103.8 | 118.2 | 119.6 | 119.6 | | |
| 小計 | ① | 140,000.0 | 134,132.4 | 127,884.3 | 121,108.6 | 45,134.8 | 44,408.1 | 3,985.0 | 23.0 | | |
| 保険料率引き下げ経費額 | ② | 5,900.8 | 6,286.3 | 6,800.7 | 5,981.1 | 741.1 | 2,324.6 | 20.0 | - | | |
| (累積保険料率引き下げ額) | | 5,900.8 | 12,187.1 | 18,987.8 | 24,968.9 | 25,710.1 | 28,034.7 | 28,054.7 | 28,054.7 | | |
| 証券化支援業務への振替え | ③ | - | - | - | 70,000.0 | - | 38,100.0 | 3,942.0 | - | | |
| 国庫返納額 | ④ | - | - | - | - | - | - | - | 23.0 | | |
| (累積国庫返納額) | | - | - | - | - | - | - | - | 23.0 | | |
| 補助金残額 | ①-②-③-④ | 134,099.2 | 127,846.1 | 121,083.6 | 45,127.5 | 44,393.7 | 3,983.5 | 23.0 | - | | |

| | |
|-------------|--|
| 名称 | 災害復興住宅融資等緊急対策費補助金 |
| 概要 | 東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資業務又は返済方法の変更に係る金利引下げを実施するために一括で受け入れた補助金で、金利引下げに伴う経費が発生する都度、当該経費に充当する。 |
| 目標 | 被災者の自力再建等の支援に資するよう、災害復興住宅融資等を的確に実施する。 |
| 申請方法 | 災害復興住宅融資の申込み又は返済方法変更の申出による。 |
| 申請期限 | 災害復興住宅融資：平成33年3月31日 返済方法変更：平成33年3月31日 |
| 終了予定時期 | 対象者の返済終了時 |
| 預り補助金等の管理状況 | 下記のとおり。 |

○災害復興住宅融資業務

- ・災害復興住宅融資業務に係る金利引下げ（平成23年3月11日から平成29年3月31日まで）

(実績等)

| 受理戸数・金額 | 資金交付戸数・金額 | 補助金活用額 | | |
|-------------------------|-------------------------|-------------|------------|-------------|
| | | 過年度分 | 当年度分 | 合計 |
| 20,808戸 343,406.5百万円 | 16,406戸 274,061.5百万円 | 14,963.6百万円 | 5,957.1百万円 | 20,920.7百万円 |

(※) 資金交付戸数については、証書貸付となった戸数を記載している。

(預り補助金等の管理状況)

| 金額 | 時期 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|------------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 3月31日 | 3月31日 | 3月31日 | 3月31日 | 3月31日 | 3月31日 |
| 補助金受入額 | | 188,400.0 | 53,900.0 | - | - | - | - |
| 繰り越し額 | | - | 188,395.9 | 241,178.4 | 238,229.4 | 233,864.9 | 228,655.8 |
| 発生運用益 | | 90.3 | 280.2 | 324.0 | 317.3 | 307.6 | 126.3 |
| (累積運用益) | | 90.3 | 370.5 | 694.5 | 1,011.8 | 1,319.4 | 1,445.7 |
| 小計 | ① | 188,490.3 | 242,576.1 | 241,502.4 | 238,546.7 | 234,172.4 | 228,782.1 |
| 金利引下げ経費額 | ② | 94.4 | 1,397.6 | 3,273.0 | 4,681.9 | 5,516.7 | 5,957.1 |
| (累積金利引下げ額) | | 94.4 | 1,492.0 | 4,765.1 | 9,446.9 | 14,963.6 | 20,920.7 |
| 国庫返納額 | ③ | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 38,541.0 |
| (累積国庫返納額) | | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 38,541.0 |
| 補助金残額 | ①-② | 188,395.9 | 241,178.4 | 238,229.4 | 233,864.9 | 228,655.8 | 184,284.0 |

○返済方法の変更に係る金利引下げ

(平成23年3月11日から平成29年3月31日まで)

(実績等)

| 適用件数 | 補助金活用額 | | |
|--------|------------|----------|------------|
| | 過年度分 | 当年度分 | 合計 |
| 4,503件 | 5,084.5百万円 | 312.3百万円 | 5,396.8百万円 |

(預り補助金等の管理状況)

(単位:百万円)

| 金額 | 時期 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|------------|-------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | | 3月31日 | 3月31日 | 3月31日 | 3月31日 | 3月31日 | 3月31日 |
| 補助金受入額 | | 18,300.0 | - | - | - | - | - |
| 繰り越し額 | | - | 17,411.2 | 15,889.7 | 14,638.2 | 13,825.8 | 4,768.2 |
| 発生運用益 | | 5.2 | 13.9 | 10.4 | 8.5 | 4.7 | △ 1.8 |
| (累積運用益) | | 5.2 | 19.1 | 29.5 | 38.0 | 42.7 | 40.9 |
| 小計 | ① | 18,305.2 | 17,425.2 | 15,900.1 | 14,646.7 | 13,830.5 | 4,766.4 |
| 金利引下げ経費額 | ② | 893.9 | 1,535.4 | 1,261.9 | 820.9 | 572.3 | 312.3 |
| (累積金利引下げ額) | | 893.9 | 2,429.4 | 3,691.3 | 4,512.2 | 5,084.5 | 5,396.8 |
| 国庫返納額 | ③ | - | - | - | - | 8,490.0 | 4,037.1 |
| (累積国庫返納額) | | - | - | - | - | 8,490.0 | 12,527.1 |
| 補助金残額 | ①-②-③ | 17,411.2 | 15,889.7 | 14,638.2 | 13,825.8 | 4,768.2 | 416.9 |

【優良住宅整備促進事業等補助金 (※)】

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策(平成26年12月27日閣議決定)」に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等により発生する減収に係る負担増加に対応し、財務の強化を図るため補助金を一括で受け入れている。

(※) 「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る預り補助金等の管理状況等について記載

○証券化支援業務

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大(当初5年間又は10年間:△0.3%→△0.6%)等(平成27年2月9日から平成29年3月31日まで)

(実績等)

| 買取・付保件数、金額 | 補助金活用額 | | |
|----------------------------|------------|-------------|-------------|
| | 過年度分 | 当年度分 | 合計 |
| 106,049件 3,109,612.8百万円 | 4,385.9百万円 | 12,562.4百万円 | 16,948.3百万円 |

(預り補助金等の管理状況)

(単位:百万円)

| 金額 | 時期 | 対策実施期間 | 対策期間中 | | | 対策終了後 |
|-------------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | 平成28年度 |
| | | 3月31日 | 6月30日 | 9月30日 | 12月31日 | 3月31日 |
| 補助金受入額 | | 105,400.0 | - | - | - | - |
| 繰り越し額 | | - | 105,342.5 | 105,018.2 | 104,370.1 | 103,356.0 |
| 発生運用益 | | 0.7 | 18.4 | 31.3 | 31.4 | △ 7.1 |
| (累積運用益) | | 0.7 | 19.1 | 50.3 | 81.7 | 74.6 |
| 小計 | ① | 105,400.7 | 105,360.9 | 105,049.4 | 104,401.4 | 103,348.9 |
| 金利引き下げ経費額 | ② | 58.1 | 342.7 | 679.4 | 1,045.4 | 2,260.3 |
| (累積金利引き下げ額) | | 58.1 | 400.9 | 1,080.3 | 2,125.7 | 4,385.9 |
| 補助金残額 | ①-② | 105,342.5 | 105,018.2 | 104,370.1 | 103,356.0 | 101,088.6 |

○住宅融資保険業務

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る保険料率の引下げ（平成 27 年 2 月 9 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

(実績等)

| 付保件数、金額 | 補助金活用額 | | |
|------------------------|------------|------------|------------|
| | 過年度分 | 当年度分 | 合計 |
| 24,800件 77,123.7百万円 | 6,333.1百万円 | 1,070.0百万円 | 7,403.1百万円 |

(預り補助金等の管理状況)

(単位:百万円)

| 金額 | 時期 | 対策実施期間 | | | | 対策終了後 | |
|---------------|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | 平成28年度 | |
| | | 3月31日 | 6月30日 | 9月30日 | 12月31日 | 3月31日 | 3月31日 |
| 補助金受入額 | | 7,400.0 | - | - | - | - | - |
| 繰り越し額 | | - | 6,456.5 | 5,076.0 | 3,799.6 | 2,430.8 | 1,070.0 |
| 発生運用益 | | 0.0 | 1.1 | 0.9 | 0.7 | 0.3 | 0.0 |
| （累積運用益） | | 0.0 | 1.2 | 2.1 | 2.8 | 3.1 | 3.1 |
| 小計 | ① | 7,400.0 | 6,457.6 | 5,076.9 | 3,800.4 | 2,431.1 | 1,070.0 |
| 保険料率引き下げ経費額 | ② | 943.6 | 1,381.6 | 1,277.2 | 1,369.6 | 1,361.1 | 1,070.0 |
| （累積保険料率引き下げ額） | | 943.6 | 2,325.2 | 3,602.4 | 4,972.0 | 6,333.1 | 7,403.1 |
| 補助金残額 | ①-② | 6,456.5 | 5,076.0 | 3,799.6 | 2,430.8 | 1,070.0 | - |

6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況

事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況については、4.財務情報の（3）予算及び決算の概要をご参照ください。